

事務事業及び予算の執行実績
(令和4年度分)

知事直轄組織デジタル戦略局

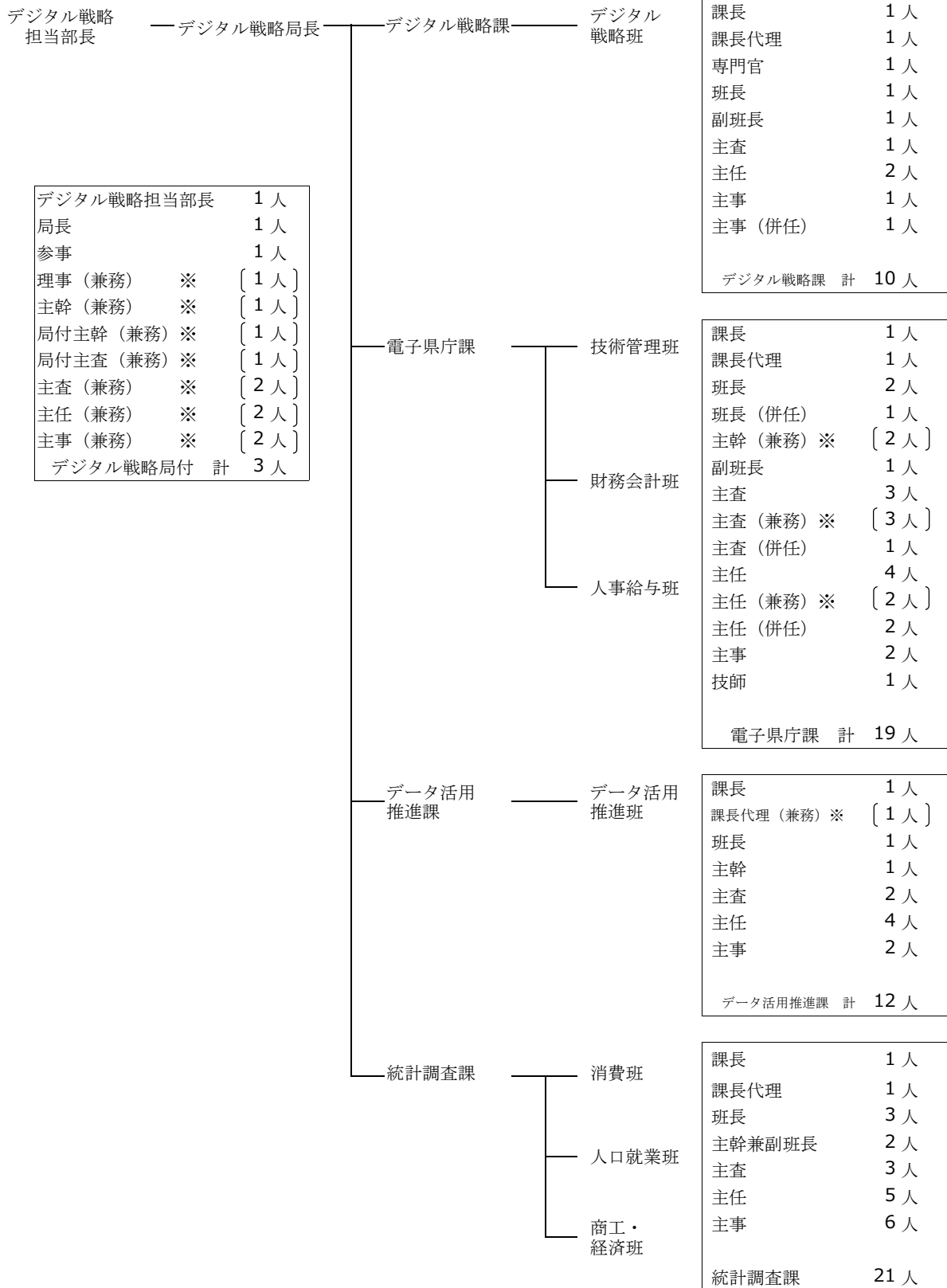
目 次

事務事業の概要	_____	1
事業の根拠法令調	_____	22
職員調	_____	25
職員の年齢調	_____	29
健康管理	_____	30
職員配置調	_____	31
預金調	_____	32
郵券等受払調	_____	33
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	_____	34
委託料に関する調	_____	36
負担金支出調	_____	50
交付金支出調	_____	52
建築工事調	_____	54
公有財産調	_____	56
出資金調	_____	58
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	_____	60
備品・図書調	_____	66
主要備品調	_____	67

事務事業の概要

【デジタル戦略局】

<組織図>



職員数計 65人
(その他会計年度任用職員等)

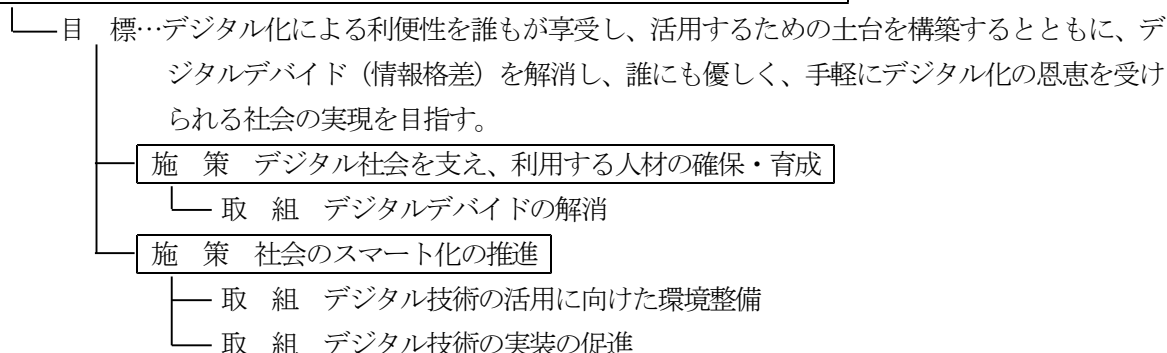
職名	人数
会計年度任用職員	4人
臨時的任用職員	0人

※ 先方在勤のため当局では計上しない。

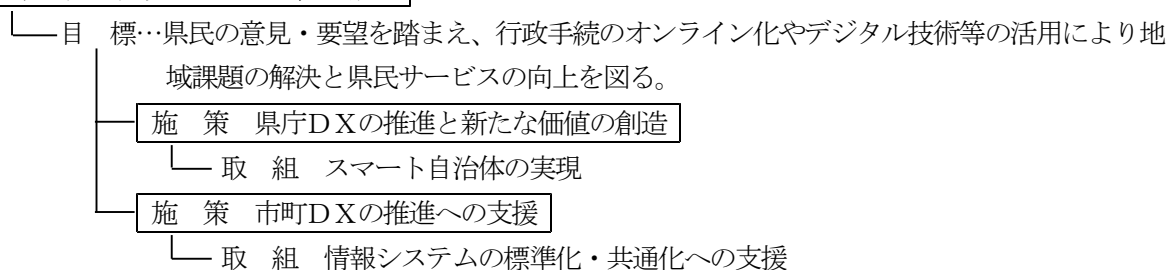
I デジタル戦略課

1 施策の体系（新ビジョン）

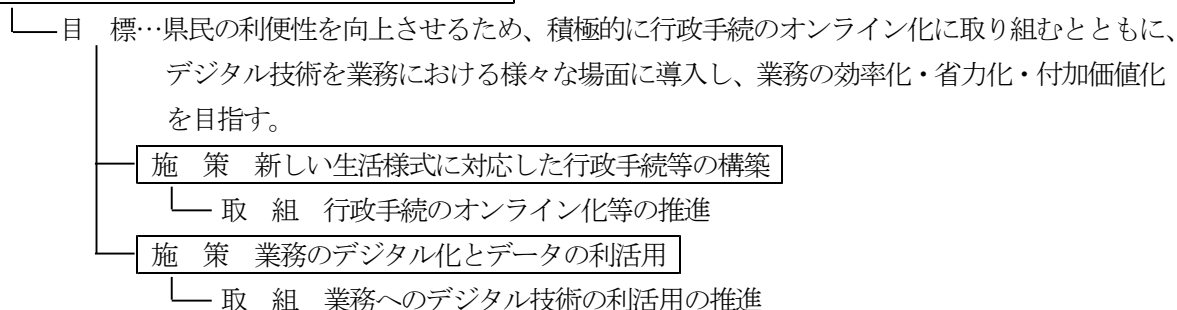
政策の柱…地域社会のDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進



政策の柱…行政のデジタル化の推進



政策の柱…デジタル技術を活用した業務革新



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

(1) デジタルデバインドの解消

ア 重 ふじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業費 131,267,889 円 国・県
(内 委託料 63,402,967 円)

(7) デジタルデバインド対策事業

デジタル機器に不慣れな人等を誰一人取り残さないためのデジタルデバインド対策として、地域の中でスマートフォン等のデジタル機器に不慣れな方の身近な相談役として活躍する「ふじのくにデジタルサポーター」の育成を、令和4年度から開始した。令和4年度は年間300名の育成目標を掲げ、コミュニティ推進協議会や福祉団体など地域で活動する団体の構成員を対象に講習会を開催。7団体が受講し、目標を上回る343名のデジタルサポーターを育成した。

事業内容	事業内容（詳細）
講習会	<ul style="list-style-type: none"> 基本講座（各種基本操作、LINE等の初心者に対する教え方） 応用講座（サポーター活動に役立つアプリ紹介）
教材作成	<ul style="list-style-type: none"> 講習会等で使用する各テキストを作成（市町へも配布） 配信コンテンツとして、動画教材を作成し受講者に配信
デジタルサポーター支援	<ul style="list-style-type: none"> 受講内容に関する問合せをLINE、メールで受付

(イ) デジタル人材育成事業

情報通信技術・データ（ICT等）の専門家（ICTエキスパート）を市町等に派遣し、行政及び地域におけるICT等の利活用を促進することより、行政サービスの向上や行政事務の改善、豊かで快適な質の高い地域社会の実現を図った。

事業名	内 容
静岡県ICTエキスパート派遣事業	静岡県ICTエキスパート派遣 計59回 22市町等

(2) デジタル技術の活用に向けた環境整備

ア 重 ふじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業費 131,267,889円 国・県（再掲）
（内 委託料 63,402,967円）

(ア) 県有施設のデジタル化事業

県有施設のうち有料会議室を持つ全20施設について、令和4年度から令和6年度までの3か年で高速インターネット環境の整備を順次実施している。令和4年度は以下の11施設について環境整備のための工事を行った。

令和4年度県有施設デジタル化対象施設（11施設）	<ul style="list-style-type: none"> 沼津労政会館 AOI-PARC 清水マリンターミナル グランシップ（※） 県立中央図書館 県産業経済会館 	<ul style="list-style-type: none"> 吉田公園 ふじのくに茶の都ミュージアム 小笠山総合運動公園（スタジアム） 浜松労政会館 遠州灘海浜公園（球技場）
--------------------------	---	--

※グランシップはスポーツ・文化観光部で予算を要求、執行。

イ 高度情報化推進事業費 94,066,049円 県

(ア) 高度情報化推進事業

本県のデジタル化を円滑に推進するため、東海地域の企業・経済団体や関係行政機関、有識者等が参加する情報化推進団体「東海情報通信懇談会」に本県も参加し、国（総務省東海総合通信局）や東海地域のデジタル関連事業者等との情報交換を行った。

団体名	目的	参加団体（令和3年10月1日現在）
東海情報通信懇談会	東海地域の特性に応じた情報通信・放送の普及・発展を図り、産業経済活動の活性化、住民生活の向上に寄与すること	<ul style="list-style-type: none"> 企業・経済団体、行政機関等 163 団体 有識者（大学教授） 41 名

(3) デジタル技術の実装の促進

ア 重 ぶじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業費 131,267,889 円 国・県 (再掲)
(内 委託料 63,402,967 円)

(ア) ぶじのくにのデジタル化事業

社会全体のデジタル化を推進するため、各部署が抱える様々な課題の中から、デジタル技術を活用して課題解決が見込まれる事業について、デジタル戦略局と各部署が連携し、デジタル戦略顧問団や民間企業等の知見・ノウハウを活かしながら検討・実証を行った。

No	件名(担当課)	内容
1	県庁入口エリアのデジタル化 (広聴広報課)	県民サービスセンターに設置したタッチパネルを活用し、コンシェルジュ機能を強化
2	フェムテックを活用した女性活躍支援 (男女共同参画課)	民間企業に対し、女性特有の課題・リスク軽減に向けたデジタルサービスの導入を促進
3	会話補助ディスプレイによる窓口 多言語対応 (多文化共生課)	音声を翻訳し字幕に変換するディスプレイを設置し、窓口対応業務を強化
4	廃棄物の不適正処理懸念現場等の 遠隔監視 (廃棄物リサイクル課)	可搬型監視カメラやスマートグラス、ドローンを使用し、産業廃棄物の指導を効率化
5	AIカメラ搭載バス停の設置 (建設政策課)	AIカメラを搭載したバス停を設置し、顔認証による自動運転車両の予約・決済を実施
6	交通結節点における交通情報等の 発信 (地域交通課)	問い合わせ無人対応機能(チャットボット)の精度を向上させ、丁寧な観光情報等を発信
7	埋設水道管の3次元点群データ化 (水道企画課)	道路に埋設されている水道管の位置情報を3次元点群データとして把握
8	浄水場の残留塩素濃度に与える外的 要因調査 (水道企画課)	気象データを継続的に収集し、薬剤注入率の算出に関するAIの学習精度を向上
9	防犯・交通安全アプリの提供 (警察本部生活安全企画課)	交通事故・犯罪等の発生個所をスマホアプリによりリアルタイムで発信

(4) スマート自治体の実現 (行政手続のオンライン化等の推進、業務へのデジタル技術の利活用の推進)

ア しずおかデジタル・オフィス運用事業費 574,910,055 円 県
(内 委託料 315,162,834 円)

(ア) 県庁情報化戦略事業

個人や企業等がインターネットを経由して、いつでも、どこからでも行政手続ができる汎用電子申請システム「ぶじのくに電子申請サービス」の運用・管理を行った。

システムの安定稼働に努めるとともに、職員向け操作研修の開催により積極的に導入を推進した。また、平成29年3月から稼働していたシステムを令和4年2月に更新し、操作性を高めたほか、県公式LINEアカウントとの連携や手数料の電子納付(インターネットバンキング等のキャッシュレス決済)機能の追加など、利用者の利便性向上を図った。

その結果、令和4年度のシステム利用件数は339,700件、オンラインで利用可能な手続数は7,080件となり、前年度の実績を大きく上回った。

年度	H30	R元	R2	R3	R4
利用件数	65,057	73,039	104,306	153,322	339,700
利用可能手続数	756件	936件	982件	1,420件	7,080件

(イ) 県庁ポータル整備事業

パソコン、スマートフォン、携帯電話から、いつでも、どこからでも県有施設の予約、抽選の申込み及び空き状況の照会等ができる施設予約システム「とれるNet」を運用した。

「とれるNet」 利用対象施設 (13施設)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県総合健康センター ・ 沼津労政会館 ・ 愛鷹広域公園 ・ 富士山こどもの国 ・ 草薙総合運動場 ・ 県立美術館 ・ 県産業経済会館 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 静岡労政会館 ・ 県男女共同参画センター「あざれあ」 ・ 県武道館 ・ 県総合教育センター「あすなろ」 ・ 小笠山総合運動公園 ・ 浜松労政会館
------------------------------	--	---

イ 重 ふじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業費 131,267,889円 国・県(再掲)
(内 委託料 63,402,967円)

(ア) 行政手続オンライン化推進事業

事務手数料等の納付を伴う電子申請において、手数料の電子納付(インターネットバンキング等のキャッシュレス決済)に対応し、申請等業務全体のオンライン化を推進するため、10業務をモデルとして、電子納付の導入に伴う業務フローの見直しを行った。さらに、そのうち2業務について、電子納付の試行運用を実施した。

部	担当課・室	対象手続・事務	試行運用実施
くらし・環境部	建築安全推進課 建築確認検査室	建築物等確認申請等台帳記載事項 証明書交付事務	
健康福祉部	薬事課	医薬品適合性調査申請に係る手続	○
		登録販売者に係る手続	
		麻薬取扱者免許申請	
交通基盤部	建設業課	建設業許可・経営事項審査	
	道路保全課	特殊車両通行許可申請	○
	景観まちづくり課	屋外広告物の許可事務	
		屋外広告業の登録事務	
教育委員会	義務教育課	教員免許状授与申請	

また、紙文書への押印に代えて電子署名等を用いてインターネット上で契約を締結する電子契約を導入することにより、契約事務の効率化等を図るため、クラウド型電子契約システムの実証実験を実施した。

区分	内容
実施期間	令和4年9月～12月
対象	静岡県と令和4年度に締結した契約の中から、契約担当課及び事業者等(契約相手方)の協力が得られるものを抽出 ※紙の契約書を正式な手続として取り扱うため、電子契約はデモンストレーションとして実施

検証結果	<p>デモンストレーションを実施した 20 所属 34 件を基に効果を検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 契約締結期間 1 契約当たり 4.95 日短縮 (平均 8.75 日→3.8 日) ・ 紙の使用量 1 契約当たり 8.2 枚削減 ・ 印紙代 1 契約当たり 3,578 円削減 ・ システムの操作性 事業者側からは分かりやすく使いやすいとの評価が多かった。また、職員はモバイルPCで処理可能なため、作業が効率化できるとの意見が多かった。 ・ 業務フロー上の課題等 押印や文書保存など、契約締結業務に関する庁内ルールの変更が不可欠であること、単に電子契約システムを導入しただけでは事務量が増えてしまうことが懸念されるため、業務フローの見直しが必要であること等の意見が出された。
------	--

(イ) 行政のデジタル化事業

庁内のペーパーレス化の推進のため、従来紙に印刷していた文書や資料をデジタル化し、タブレット等で共有することができる「ペーパーレス会議システム」の導入実証を行った。また、ペーパーレス会議システムの利用に必要なタブレットを購入したほか、庁内会議室における回線整備を行った。

区分		内容
導入実証	期間	令和4年9月～令和5年3月 (導入実証実施期間)
	対象	外部有識者等が参加する 10～30 人規模の会議等において 31 回実施
	実証結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年1月末時点において、21 件の会議で利用し、約 18,000 枚の書類を削減した。 ・ 利用者からは、「紙より使いやすい」「会議準備の時間が短縮できた」等の評価を得た。
回線整備		庁内 2 会議室において、無線 LAN 接続にてインターネットが利用可能な環境を整備

(ロ) デジタル人材育成事業

デジタルを前提とした社会変革や、行政のデジタル化を推進するに当たり、必須となる知識・技能を有したデジタル人材を庁内で確保・育成するため、職員研修を実施した。

	講座名	日程	人数	内容
DXに関連する科目を設定し実施 必修研修 (職位に応じた階層別必修研修に)	新任管理者研修	4月19日	約140人	<ul style="list-style-type: none"> ・DX推進の意義 ・DXに対応した組織開発や運営
	新任監督者研修	5月25日	約210人	<ul style="list-style-type: none"> ・DX推進の意義 ・業務改善の進め方 ・オープンデータの登録と公開
	キャリア開発研修Ⅱ	6月28日 ほか2回	約150人	<ul style="list-style-type: none"> ・DX推進の意義 ・デジタル技術の活用方法
	4年次職員研修	7月8日 ほか3回	約200人	
	2年次職員特別研修	11月9日 ほか2回	約250人	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化の必要性 ・県庁DXの推進
選択研修 (幅広い職員を対象にした研修)	デジタル専門人材育成講座	8月下旬～ 10月下旬 (全6回)	約25人	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル推進官を補佐し、戦略的な視点で取組を推進する人材を養成 ・DXの視点で業務を見直し、効率化を推進するためのスキルの習得等
	情報セキュリティeラーニング研修	通年	全職員	県職員として最低限必要なセキュリティ知識の習得
	情報セキュリティ集合研修	10月下旬～ 12月下旬 (年12回)	約400人	所属の管理者、実務職員それぞれの役割に応じたスキルの習得等
	情報セキュリティインシデント対応訓練	1月中旬	約20人	情報セキュリティインシデント発生時に対応できるスキルの習得
	業務効率化に向けたツール活用講座	10月～12月 (年3回)	約35人	RPA等のツールを業務に活用するためのスキルの習得
	総務省統計研究研修所オンライン研修	年4回	全職員	<ul style="list-style-type: none"> ・データサイエンス入門 ・誰でも使える統計オープンデータ
	データサイエンス講座 EBPM関連講座	通年	希望職員	<ul style="list-style-type: none"> ・実践的な演習等 ・データサイエンスの最新情報 ・EBPMの基本的知識の習得等

(5) 情報システムの標準化・共通化への支援

ア 重 ぶじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業費 131,267,889円 国・県(再掲)
(内 委託料 63,402,967円)

(7) 市町DX推進支援事業

国が全国の自治体に令和7年度末までの対応完了を求めている情報システムの標準化・共通化について、システム移行に遅れる市町が発生することなく、自力で標準化・共通化に取り組めるよう、令和4年度から支援窓口の設置やアドバイザー派遣等によるアウトリーチ型の支援を開始した。

令和4年度は、標準化・共通化対象20業務のうち、国が令和3年度に標準仕様を策定・提示した10業務を支援対象業務として、市町職員向けに研修・ワークショップや随時相談、進捗管理等を行った。

区分	内容		
実施期間	令和4年6月～令和5年3月		
対象業務	<ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳 ・固定資産税 ・個人住民税 ・法人住民税 	<ul style="list-style-type: none"> ・軽自動車税 ・就学 ・介護保険 ・障害者福祉 	<ul style="list-style-type: none"> ・印鑑登録 ・戸籍
支援内容	<ul style="list-style-type: none"> ・研修・ワークショップの実施 ・支援窓口による随時相談 ・進捗管理 ・アドバイザー派遣による助言 ほか 		

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2020年度)	実績				目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成果指標	デジタル化により業務の効率化が進んだ行政手続の割合	—	—	83.3%			100%
	情報システムの標準化・共通化が完了した市町数	—	0市町	0市町			35市町
活動指標	デジタル技術の専門家派遣回数	43回	59回	59回			70回
	デジタル技術を活用した取組の社会実装を行う事業件数	—	累計2件	累計8件			累計10件
	行政手続のオンライン化対応割合	—	27.8%	36.3%			80%
	市町のデジタル化の推進に向けた研修会等支援回数	2回	4回	6回			毎年度4回
	AI・RPAを利用する市町数	15市町	18市町	23市町			35市町

「デジタル化により業務の効率化が進んだ行政手続の割合」については、令和4年1月以降オンライン化対応した優先手続（申請件数が年100件を超える手続）のうち、所管課において時間の短縮など業務の効率化が進んだと評価した手続の割合が83.3%に達した。

「情報システムの標準化・共通化が完了した市町数」については、令和7年度末の移行期限に向けて、各市町において、業務フローの見直しやシステムのガバメント・クラウドへの移行準備等に取り組んでいるところであり、令和4年度中に標準化・共通化が完了した市町はなかった。

「デジタル技術の専門家派遣回数」は、募集案内の送付先の拡充（学校、教育委員会、NPO支援センター等）をしたが、派遣回数は現状維持となった。

「デジタル技術を活用した取組の社会実装を行う事業件数」は、令和4年度にふじのくにのデジタル化事業として実証事業に取り組んだ9件のうち6件が社会実装されたことにより、累計で8件となった。

「行政手続のオンライン化対応済割合」は、優先手続において、令和3年度から4年度にかけて電子申請システムやメール等による申請対応が進んだ結果、36.3%に向上した。

「市町のデジタル化の推進に向けた研修会等支援回数」は、市町の情報システムの標準化・共通化に関する研修会を中心に6回実施し、目標を達成した。

「AI・RPAを利用する市町数」は、静岡県市町共同導入事業（音声テキスト化、AI-OCR）により複数市町で製品及び契約業者を選定し、サービス導入を実施したことで5市町増加し、23市町となった。

(2) 課題

地域社会のデジタル化に向けて、デジタルデバイス対策やデジタル技術を活用した実証事業など土台作りの取組を進めてきたが、社会のデジタル化が加速する中で、誰もが手軽にデジタル化の恩恵を受けられる社会の実現や、デジタル技術を活用した魅力ある地域づくりが早期に求められ、地域社会及び行政のそれぞれにおいて取組の加速が必要である。

(3) 改善

令和5年度は、「ふじのくにデジタルサポーター」の年間育成目標を300人から500人に上方修正するほか、デジタル技術を活用した実証事業の企画や実装に向けた検討、実装後のフォローアップなど様々な段階で、民間人材による伴走支援に取り組んでいく。また、市町における情報システムの標準化・共通化への支援拡充や、県庁における電子契約・電子納付の本格導入にも取り組み、地域社会及び行政のそれぞれにおいて取組を加速していく。

II 電子県庁課

1 施策の体系（新ビジョン）

政策の柱 行政のデジタル化の推進

目 標…県民の意見・要望を踏まえ、行政手続のオンライン化やデジタル技術等の活用により地域課題の解決と県民サービスの向上を図る。

施 策 県庁DXの推進と新たな価値の創造

取 組 スマート自治体の実現

政策の柱 デジタル技術を活用した業務革新

目 標…デジタル技術を業務における様々な場面に導入し、業務の効率化・省力化・付加価値化を目指す。

施 策 業務のデジタル化とデータの利活用

取 組 業務へのデジタル技術の利活用の推進

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

(1) 業務へのデジタル技術の利活用の推進

県行政の効率化や高価値化、働き方改革などを推進するため、デジタル技術の導入・利活用を行った。

ア 新世代ICT実装事業費

15,268,000円 県

(内 委託料 11,070,400円)

(ア) 音声認識技術の運用

会議記録作成等に係る作業の効率化や負担軽減を図るため、音声データを文字（テキスト）データに変換する議事録自動作成ソフトを運用し、2,787件で使用した。

(イ) 動画作成ソフトの運用

研修会等のデジタル化やオンライン化を推進するため、パワーポイント資料から音声付き動画を作成するソフトを運用し、191件の動画を作成した。

(ウ) RPAの運用

業務を効率化するとともに、働き方改革を推進するため、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）により、パソコンで行っている定型作業の自動化を推進し、74業務で運用した。

(エ) AI-OCRの運用

届け出や申請書類に係る業務処理のデジタル化を図るため、活字だけでなく、手書きの文字も認識して電子データ化できるAI-OCR（光学的文字読取装置）を運用し、28業務において活用した。

イ SDOモバイルネットワーク構築事業費 337,794,150円 国・県
 (内 委託料 88,820,300円
 工事費 190,806,000円)

日常的な業務の効率化及び働き方改革の推進のため、本庁舎本館及び西館のネットワークを更新するとともに、無線LANを導入するなど、場所や時間にとらわれない執務環境改善を推進した。

ウ ふじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業費 131,267,889円 国・県(再掲)
 (内 委託料 63,402,967円)

時間や場所にとらわれることなく研修を受講できる職員用のeラーニングシステム「学びばこ」を運用し、61件の研修で活用した。

(2) 内部事務の簡素化・効率化(システム最適化)の推進

日常的な業務の効率的な執行を支える情報ネットワークの整備や管理運用を行った。また、誰もが利用しやすく、情報を容易に入手できる環境の維持・改善を図るため、アクセシビリティ(利用しやすさ)に配慮したホームページづくりを推進した。

ア しずおかデジタル・オフィス運用事業費 574,910,055円 県(再掲)
 (内 委託料 315,162,834円)

(ア) しずおかデジタル・オフィス運用事業

出先機関を含めた事務の効率化を支援する各種データベースの開発や改善を行うとともに、県ホームページと連携し、効率的な情報発信を行った。

〈主な稼働中の事務処理システム〉

行政事務 効率化	電子メール、電子掲示板、ファイル受渡、議会答弁録、公用車予約、会議室予約、時間外勤務管理、全庁常用資料、記者提供資料、非常勤職員報酬、文書事務の手引、給与受領書作成、通勤届・通勤手当認定、総務事務申請支援など
県ホームページ連携	定例記者会見コメント、公共事業実施予定箇所情報、審議会概要・会議録、申請書ダウンロード、県公報 など

(イ) しずおか情報ネットワーク運用事業

全庁の情報ネットワーク基盤である「しずおか情報ネットワーク」の安全性及び信頼性の確保のために堅実な運用管理に努めた。総合庁舎のノーツサーバのほか、情報通信機器室の入退室管理システム及び内部通信ログ収集監視システムを更新した。

(ウ) コンピュータ研修事業

システム運用を担当する職員に対し、専門的な知識や操作技術等の習得のため、専門研修受講の案内やとりまとめを行った。また、一般職員に対し、日常的な業務の効率化を推進するため、オフィスソフト等の操作を習得する基礎的なコンピュータ活用研修を実施した。

(エ) 情報セキュリティ対策推進事業

新規採用職員向けの情報セキュリティ教育や、一般職員を対象とした集合形式やeラーニング形式による情報セキュリティ研修を実施した。併せて、サイバー攻撃を受けた場合を想定した情報セキュリティインシデント対応訓練を実施した。

また、全庁掲示板等により情報資産の安全確保、標的型攻撃等への注意やウイルスチェックの重要性等について職員の意識啓発を行うとともに、職員による自己点検を実施した。

(オ) インターネット情報発信事業

安全・確実なインターネット情報発信環境を維持するため、公開サーバ群の堅実な運用管理を実施した。また、次期自治体情報セキュリティクラウドへの移行に合わせて、WAFなど情報セキュリティサービスの更新を行った。

(カ) ホームページの運用管理事業

ホームページのアクセシビリティの維持・向上を図るため、アクセシビリティ試験を実施した。その他、ホームページ作成・管理者を対象に、アクセシビリティに関する研修を行った。併せて、ホームページをリニューアルするとともにホームページ作成管理システムを更新した。

イ 県庁クラウド推進事業費

659,694,782円 国・県

〔内 委託料 626,224,080円
交付金 3,342,000円〕

(ア) 給与計算システム運用事業

県職員の給与等計算処理を実行し、財務会計データ、口座振替データ及び給与関係帳票を作成した。また、国民年金法や地方公務員共済組合法の改正による短時間勤務職員の共済組合適用範囲の拡大や給与改定に対応するため、給与計算システムを改修した。

また、令和3年度に構築を完了した新給与計算システムの最終テストを行った上で、本格稼働に移行した。

(イ) 予算編成システム運用事業

予算の要求・調整に関する集計や帳票作成を実施した。また、予算執行に必要な歳入歳出科目データ及び予算配当データを的確に作成し、財務会計システムで活用した。

(ウ) 人事給与システム運用事業

人事記録、給料発令等の情報を処理する人事給与システムを的確に運用した。また、出生サポート休暇の新設や給与改定に対応するため、システムを改修した。

(エ) 電子収納県中継環境運用事業

電子収納（マルチペイメント）を円滑に実施するため、マルチペイメントネットワーク共同利用センターと接続された電子収納県中継環境システムの正確かつ安定的な運用管理を行った。

(オ) 情報処理基盤運用事業

各業務システムのサーバ機器等を集約する全庁的な情報処理基盤（県庁クラウド）について、県税や人事給与など37の業務システムを効率的に運用した。

(カ) マイナンバー制度対応事業

マイナンバー制度に基づく地方公共団体・国等との間における情報提供、情報照会を適正に行うため、情報提供ネットワークシステムに連携する本県システムの運用管理を行った。

ウ 高度情報化推進事業費

94,066,049円 県(再掲)

(ア) 総合行政ネットワーク運用事業

国・地方公共団体を相互に接続した行政専用のネットワークである総合行政ネットワーク(LGWAN)の県接続口及び県内市町接続にかかる管理を行った。また、マイナンバー制度や住民基本台帳ネットワーク等で利用する「ふじのくに自治体情報ネットワーク」を県内市町と連携して適切に運用した。

(イ) 公的個人認証サービス推進事業

行政手続を電子申請(オンライン)で行う際に本人確認を行うサービス(公的個人認証サービス)について、全都道府県・市区町村と連携して安全確実に運用した。

エ 自治体情報セキュリティ推進事業費

251,682,556円 県

(内 委託料 251,682,556円)

県及び市町のインターネットへの接続口を集約し、高度な情報セキュリティ対策と常時監視を行う第一期「自治体情報セキュリティクラウド」を稼働しつつ、平行して第二期システムへ移行した。

オ 住民基本台帳ネットワークシステム維持管理費(市町行財政費にて実施)

64,082,460円 県

(内 委託料 59,115,420円)

「住民基本台帳ネットワークシステム」の安全性及び信頼性を確保するため、県が管理する代表端末等の運用管理を行った。また、情報セキュリティの維持・改善を図るため、住基ネット利用所属への内部監査を実施した。

カ 財務会計システム運用事業費(会計費等にて実施)

238,429,853円 県

(内 委託料 173,932,000円)

予算執行管理、歳入・歳出管理、監査・決算支援管理などを行う財務会計システムを適切に管理・運用した。また、会計手続きの電子化の推進、新しい生活様式に対応した在宅勤務を促進するため、システム改修により電子決裁機能を追加した。

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

人事給与・財務会計等の内部管理システムや庁内デジタル基盤となるSDO・情報通信ネットワークについて、的確・円滑に運用するとともに、法令や制度の改正に対応した改修、新技術などへの対応を進めることができた。

情報セキュリティについて、eラーニング形式の研修体制を整えるなど、受講形態の多様化を図るとともに、インシデント対応訓練を導入することで、職員の知識・意識の底上げに繋がられた。

(2) 課題

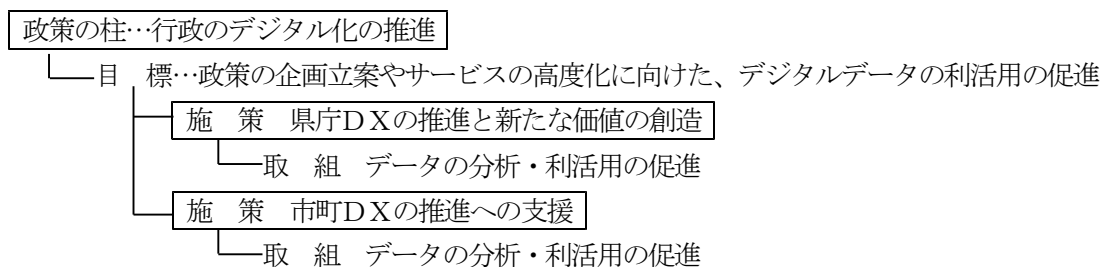
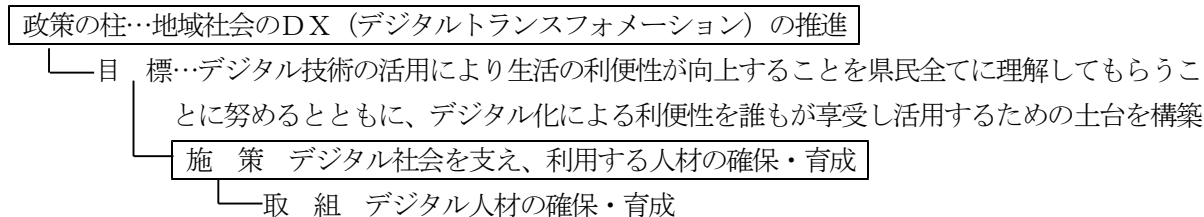
行政のDX推進にあたり、県庁内のデジタル環境を着実に改善する一方、ランサムウェアの被害拡大に代表されるように、巧妙化・悪質化するサイバー攻撃に対し、県民の情報資産を守るため、情報セキュリティ対策を徹底していく必要がある。

(3) 改善

情報セキュリティ対策について、最新技術の動向を研究し、その導入を検討するとともに、システムを利用・運用する職員の知識・意識レベルのより一層の向上を図るため、従前の研修等に加え、外部機関の知見の積極的な活用や県警等のサイバー対策機関と連携するなど新たな取組を進める。

III データ活用推進課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

(1) デジタル人材の確保・育成

ア オープンデータカタログサイト運用管理、利活用

(ア) ふじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業費 131,267,889円 国・県（再掲）
(内 委託料 63,402,967円)

県政推進調整費 11,077,674円 県
(内 委託料 149,241円)

a オープンデータカタログサイト運用管理業務

カタログサイト内のデータを体系的に整備し、オープンデータの提供を行った。

b オープンデータアイデアソン・ハッカソンの開催

県民のオープンデータへの関心を高めるため、オープンデータを活用して地域課題を解決するアイデアソン・ハッカソンを実施した。

c データサイエンス講座

統計データと統計分析ツールを利活用できる職員を県及び市町において幅広く養成するため、様々な講座を実施した。

(2) データの分析・利活用の促進

ア 「統計調査の環境整備」、「統計情報の提供、普及啓発」、「統計調査の管理・指導」、「各種統計資料の収集及び管理」、「統計資料の閲覧・貸出等の円滑、迅速な対応」

(ア) 県単独統計調査等事業費 8,036,852円 県

(内 委託料 2,299,000円)
交付金 2,867,035円

しずおかデジタル・オフィス運用事業費 574,910,055円 県（再掲）

(内 委託料 315,162,834円)

a 統計情報利用推進事業、「統計センターしずおか」システム運用、普及啓発事業
 統計の利用者に必要な統計情報を体系的に整備し、速やかに、かつ分かりやすく提供するとともに、その利活用を推進するため、インターネットをはじめ、様々な方法で統計情報を提供した。

(a) インターネットを利用した統計情報の提供
 各種統計調査結果を県統計情報サイト「統計センターしずおか」により、速やかに提供するとともに、静岡県が日本一である情報（Myしずおか日本一）を県ホームページにより提供した。

(b) 統計刊行物の発行による統計情報の提供
 各種統計調査結果を月報・年報等として発行し、情報提供した。

(c) 「県民サービスセンター」における統計情報の提供
 県民サービスセンター内に統計資料を収集・配架して、閲覧、貸出及び相談業務を行った。

b 統計環境基盤整備事業
 県内全市町を対象とした統計調査員の登録制度により、令和5年3月31日現在で登録統計調査員3,930人（登録基準数2,957人）が登録されている。

(イ) 統計利用事業費 9,131,138円 国
内 委託料 108,900円
 交付金 903,564円

a 統計調査員確保対策事業
 統計調査員の確保とその資質の向上を図るため、統計調査員通信誌「統計の窓」の発行等を実施した。

b 統計行政管理・研究事業
 統計行政及び統計調査を円滑に行うために、ブロック別会議、オンライン統計研修等に参加したほか、市町の統計事務担当者等を対象に地方統計職員業務研修を実施した。
 また、統計調査員等の功績を表彰するために統計功労者表彰式を実施した。

c 統計調査の環境改善のための普及啓発事業
 個人情報保護意識の高まりに伴い、調査環境が厳しさを増す中、若年層に対して統計への関心と理解を深め、統計の有用性や重要性を普及啓発するため、出前講座を実施した。

イ 「県民経済計算の作成、公表」、「景気動向指数の作成、公表」、「産業連関表27年表の利活用」、「統計データの利活用促進」

(ア) 県単独統計調査等事業費 8,036,852円 県(再掲)
内 委託料 2,299,000円
 交付金 2,867,035円

a 県民経済計算推計事業
 県経済の規模、構造、経済成長率や県民の所得水準等を把握するため、各種統計資料及び補足調査を基に1年間の経済活動の成果を生産・分配・支出の三面から総合的、体系的にとらえ、「令和3年度静岡県の県民経済計算速報」、「静岡県の四半期別GDP速報」として公表した。

b 景気動向指数
 現在の景気の局面を判断するとともに、将来の景気動向を予測する手掛かりとするため、各種統計データから24指標を採用して景気動向指数を作成し、毎月公表した。

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2020年度)	実績				目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成果 指標	オープンデータカタログサイト公開データの利用件数	11,295 千件	17,237 千件	15,144 千件			43,800 千件
活動 指標	オープンデータの利活用推進を図るための自治体が開催するイベント数	—	9回	9回			毎年度 5回
活動 指標	国の示す推奨データセットについて、県及び県内市町において公開されたデータセット数	138 セット	164 セット	241 セット			504 セット
活動 指標	統計センターしずおかの長期時系列表の数	170個	170個	170個			毎年度 170個

オープンデータ専用検索サイト「ふじのくにオープンデータカタログ」や、県統計情報サイト「統計センターしずおか」内のデータを整備し充実させるとともに、オープンデータを活用し地域課題の解決策を創出するアイデアソンと、アイデアソンで出されたアイデアを実現するアプリ等を開発するハッカソンを開催した。令和4年7月にアイデアソンを、8月にハッカソンを開催し、学生、企業、行政関係者延べ61名が参加して、アイデアの創出及びアプリ等の開発を通じて、オープンデータへの理解を深めるとともに、学生と社会人との間で連携・交流を深めることにより、データの利活用を推進した。

年度当初に、すべての市町を訪問し、国が推奨するデータ項目について重点的に、拡充の推進を行った。また、令和4年1月に作成した「静岡県オープンデータ作成の手引」を活用し、5月に庁内担当課向け、8月に賀茂地域、12月に東部・中部地域、令和5年1月に西部地域市町担当課向け説明会を行い、オープンデータの公開拡充を図った。

本県の経済活動を表す代表的な指標である「県民経済計算」等について、精度の向上を図りながら、見やすく分かりやすい内容で作成、公表し、広報したことにより、県政諸施策、地域経済分析、学術研究などの各方面で広く活用された。

県及び市町職員向けに、データ分析手法（回帰分析等）、分析支援サイトの利用方法（「JSTAT MAP」等）及びデータ分析の専門家による講演といった内容でデータサイエンス講座を開催し、統計データを活用できる職員を養成した。

(2) 課題

オープンデータカタログサイトへのデータセットの登録件数は増加しているものの、データの利活用件数は、令和2、3年度にイベント等で特定のデータが大量に利用されたこと、また、令和元年度から医療機関や専門家により利用されてきた新型コロナウイルス感染症関連のデータについて、まん延状況が落ち着いてきたことにより反動減となっているものと考えられる。従って、平時においても継続的に利活用されるデータの公開が課題である。

また、アイデアソン・ハッカソンが、1年に1回の一過性の取組になっており、アイデアや成果が上手く利活用につながっておらず、さらに、県民のニーズを的確に捉えたものになっていないといった課題がある。

(3) 改善

オープンデータカタログサイトの認知度向上のため、企業や学生向けの出前講座を多く実施するとともに、これまでのアイデアソン・ハッカソンとあわせて、県民のデータのニーズを把握し、公開要望を受け、庁内データ保有課との公開に向けた対話を行う、ふじのくにオープンデータラウンドテーブルを開催し、オープンデータや統計データの活用を進める。

また、災害対策・観光・インフラ管理等、様々な分野で活用されている3次元点群データについて、庁内外における新たな活用施策を支援し、県内のDXを一層推進していく。具体的には、アイデアソン・ハッカソンのテーマとして取り上げ、学生や企業等による柔軟な活用アイデアを創出してもらうことで他分野での利用拡大を図っていく。

さらに、データの一括ダウンロードやAPI連携等、県民がわかりやすく、利用しやすい取組を行っていく。

アイデアソンについては、行政が地域で開催するマッチングイベントで発表するなど連携して行うとともに、アイデアとデータの結びつきを深化させるデータソンを行い、よりオープンデータの活用につながるようにしていく。

ラウンドテーブルは、公募型、個別提案型だけでなく、東・中・西部、伊豆地域ごと一年を通じて開催する予定の地域ワークショップの中からも要望を受け付け、アイデアとデータ公開要望の蓄積を行っていく。

県民経済や景気動向に関する統計を作成、公表し、その利活用を促進するとともに、県及び市町職員が、統計データから様々な統計分析を行い、政策立案に活用できるように講座等を継続して実施するとともに、庁内向け、県民向けにわかりやすい情報提供手段を検討していく。

IV 統計調査課

1 課別の事務又は事業の目的、計画、実績(成果)

(1) 統計調査の適正・迅速な実施及び公表並びに統計調査環境の整備充実等

県政に対する県民の理解を促進するため、県民に役立つ情報、県民の関心が高い情報を積極的に提供する。このため、生活、教育、事業所・企業、各産業及び労働に関する統計調査を適正かつ迅速に実施し、公表する。

ア 「生活に関する統計調査」

(7) 生活関連統計調査費 150,579,471 円 国
(内 交付金 61,037,895 円)

a 労働力調査（総務省、基幹統計調査）

国民の就業・不就業の状態を明らかにするため、抽出された世帯（27 市町、月平均約 1,200 世帯）に常住する 15 歳以上世帯員の月末 1 週間の就業・不就業の状況、就業時間等について毎月調査した。

b 家計調査（総務省、基幹統計調査）

世帯における家計収支の実態を明らかにするため、抽出された世帯（3 市、2 人以上世帯 204 世帯、単身世帯 17 世帯）の収入・支出の状況、世帯の構成、貯蓄・負債の現在高（単身世帯を除く）等に関する事項を毎月調査した。

c 小売物価統計調査（総務省、基幹統計調査）

消費者物価指数その他物価に関する基礎資料を得るため、店舗、事業所及び民営借家世帯（4 市町）から消費生活上重要な支出の対象となる 505 品目について、商品の小売価格、サービス料金及び家賃を毎月調査した。

d 就業構造基本調査（総務省、基幹統計調査）

国民の就業・不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造の実態を明らかにするため、抽出された世帯（県内 約 12,000 世帯）に常住する 15 歳以上の世帯員について、雇用形態、就業希望の有無等について令和 4 年 10 月 1 日現在で調査した。

e 住宅・土地統計調査単位区設定（総務省、基幹統計調査）

令和 5 年住宅・土地統計調査の本調査の実施に先立ち、本調査における結果精度の向上、調査員事務の均衡化を図るため、調査単位区の現況を事前に調査した。

(4) 国勢調査費 2,238,114 円 国
(内 交付金 2,201,402 円)

a 令和 7 年国勢調査準備事務（第 1 次試験調査）（総務省、基幹統計調査）

令和 7 年国勢調査実施計画の立案に当たり、調査環境の変化に対的確に対応するための調査方法等必要な事項等を実地に検証し、実施計画の策定に必要な基礎資料を得ることを目的として、静岡市清水区（24 調査区）及び函南町（12 調査区）において試験調査を実施した。

(7) 県単独統計調査等事業費 8,036,852 円 県（再掲）
(内 委託料 2,299,000 円)
(内 交付金 2,867,035 円)

a 静岡県人口推計（届出統計）

国勢調査の結果を基に、住民基本台帳法に基づく届出（出生、死亡、転入、転出）による市町別の人口及び世帯の動きを集計し、毎月1日現在における「静岡県推計人口」を公表した。

b 静岡県年齢別人口推計（届出統計）

国勢調査の結果を基に、住民基本台帳法に基づく届出（出生、死亡、転入、転出）による市町別の人口及び世帯の一年間の動きを集計し、10月1日現在における「静岡県年齢別推計人口」を公表した。

イ 「教育に関する統計調査」

(ア) 教育統計調査費 1,729,262 円 国
(内 交付金 1,156,242 円)

a 学校基本調査（文部科学省、基幹統計調査）

国立の学校、大学、短大を除く全学校1,714校（分校を含む）における教職員数、学級数、幼児、児童、生徒の在籍状況、卒業後の進路及び学校施設等の学校に関する基本的事項について、令和4年5月1日現在で調査した。

調査結果は、「静岡県学校基本統計」として公表した。

b 学校保健統計調査（文部科学省、基幹統計調査）

幼児、児童、生徒の発育及び健康の状態等を把握するため、指定された180校（小学校61校、中学校42校、高等学校33校、幼稚園及び幼保連携型認定こども園44園）から児童生徒等を抽出し、身長及び体重等の発育状態並びに栄養状態及び視力等の健康状態について調査した。

ウ 「事業所・企業に関する統計調査」

(ア) 事業所統計調査費 373,637 円 国
(内 交付金 360,308 円)

a 経済センサス調査区管理（総務省）

経済センサス-基礎調査及び活動調査を始め、事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料としての利用に供することなどを目的として、平成21年経済センサス-基礎調査において設定した調査区を「経済センサス調査区」として管理し、必要な修正を実施した。

エ 「商業、工業に関する統計調査」

(ア) 県単独統計調査等事業費 8,036,852 円 県（再掲）
(内 委託料 2,299,000 円)
(内 交付金 2,867,035 円)

a 静岡県鉱工業生産動態調査（届出統計）

静岡県鉱工業指数に関する基礎資料を得るため、製造業に属する54事業所・団体を対象として、指定品目の生産高、出荷高、在庫高を毎月調査した。

本調査結果と国の生産動態統計調査結果により、毎月「静岡県鉱工業指数月報」を作成し、公表した。

オ 「労働に関する統計調査」

(ア) 労働統計調査費

18,489,842 円 国

a 毎月勤労統計調査（厚生労働省、基幹統計調査）

給与、労働時間及び雇用の変動を明らかにするため、常用労働者5人以上の約1,100事業所（一部抽出）を対象として、現金給与額、実労働時間及び常用労働者等を毎月調査した。

調査結果は、「毎月勤労統計調査地方調査結果」として、毎月公表した。

また、抽出された調査区に所在する常用労働者1～4人の約600事業所を対象として、特別調査を令和4年7月31日現在で実施した。調査結果は、年平均結果と併せて「特別調査結果」として公表した。

2 評価、課題及び改善

(1) 評価

法定受託事務として、国の定めた各統計調査の調査要領等に従い適切に調査事務を行った。

また、統計調査結果については、県ホームページ「統計センターしずおか」へのExcel等の加工・編集をしやすい形式でのデータ掲載と併せ、「ふじのくにオープンデータカタログ」にも公開するなど、利用者ニーズにあった調査結果の公表に努めた。

(2) 課題

個人情報保護意識の高まりや統計調査の意義、必要性が理解しづらいなどによる報告者の協力意識低下に加え、生活スタイルの多様化などにより実地調査において調査対象との接触困難さが増すなど、統計調査を巡る環境は厳しくなっている。

(3) 改善

統計調査員に対する適切な指導、調査結果の活用事例の紹介などを通じ、統計調査の必要性、重要性について調査対象の理解を得るよう努めるとともに、調査対象の事情等を踏まえ、必要に応じ、統計調査員を介さず直接対応するなど、適正な統計調査業務の執行に引き続き努める。

また、報告者の負担軽減や回答の利便性向上に繋がるインターネット回答の促進に努める。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令	
ふじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業	静岡県高度情報化推進規程（訓令乙） 官民データ活用推進基本法	デジタル戦略課 電子県庁課 データ活用推進課
しずおかデジタル・オフィス運用事業	静岡県行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 静岡県高度情報化推進規程（訓令乙）	デジタル戦略課
高度情報化推進事業	静岡県高度情報化推進規程（訓令乙） 地方公共団体情報システム機構総合行政ネットワーク基本規程 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律 地方公共団体情報システム機構法	電子県庁課
新世代ICT実装事業	静岡県高度情報化推進規程（訓令乙）	電子県庁課
SDOモバイルネットワーク構築事業	静岡県行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例	
県庁クラウド推進事業	静岡県高度情報化推進規程（訓令乙）	
自治体情報セキュリティ推進事業	ふじのくに自治体情報ネットワーク管理運営要綱	
統計利用事業費		データ活用推進課
統計調査員確保対策事業	統計調査員確保対策事業委託要綱 静岡県統計調査員確保対策事業委託要綱	
統計行政管理・研究事業	統計法（第53条）、静岡県統計調査条例 静岡県統計調査条例施行規則 統計調査事務地方公共団体委託費取扱要綱	
統計調査の環境改善のための普及啓発事業	統計調査の環境改善のための普及啓発事業委託要綱	
県単独統計調査等事業費		
静岡県統計環境基盤整備事業	静岡県統計環境基盤整備事業要綱	
ふじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業	官民データ活用推進基本法	

事業名	根拠法令	
生活関連統計調査費		
労働力調査	統計法（第16条）、統計法施行令 労働力調査規則	
家計調査	統計法（第16条）、統計法施行令 家計調査規則	
全国家計構造調査	統計法（第16条）、統計法施行令 全国家計構造調査規則	
小売物価統計調査	統計法（第16条）、統計法施行令 小売物価統計調査規則	
就業構造基本調査	統計法（第16条）、統計法施行令 就業構造基本調査規則	
社会生活基本調査	統計法（第16条）、統計法施行令 社会生活基本調査規則	
住宅・土地統計調査	統計法（第16条）、統計法施行令 住宅・土地統計調査規則	
国勢調査費		
国勢調査	統計法（第16条）、国勢調査令、国勢調査 施行規則 国勢調査の調査区の設定の基準等に関する 省令	統計調査課
教育統計調査費		
学校基本調査	統計法（第16条）、統計法施行令 学校基本調査規則	
学校保健統計調査	統計法（第16条）、統計法施行令 学校保健統計調査規則	
事業所統計調査費		
経済センサス - 基礎調査	統計法（第16条）、統計法施行令 経済センサス基礎調査規則	
経済センサス調査区管理		
経済センサス - 活動調査	統計法（第16条）、統計法施行令 経済センサス活動調査規則	
労働統計調査費		
毎月勤労統計調査	統計法（第16条）、統計法施行令 毎月勤労統計調査規則	

事業名	根拠法令	
農林水産統計調査費		統計調査課
漁業センサス	統計法（第16条）、統計法施行令 漁業センサス規則	
農林業センサス	統計法（第16条）、統計法施行令 農林業センサス規則	
県単独統計調査等事業費		
静岡県人口推計	静岡県統計調査条例 静岡県人口移動調査要綱	
静岡県年齢別人口推計	静岡県統計調査条例 静岡県年齢別人口調査要綱	
静岡県鉱工業生産動態調査	静岡県統計調査条例 静岡県鉱工業生産動態調査要綱	

職 員 調

(令和5年4月1日現在)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
	◎デジタル戦略局					
1	デジタル戦略担当部長	山口 武史	デジタル戦略総括	□□	□□	
2	局長	杉山 和也	局総括	□□	□□	
	理事	野毛 勉	—	—	□□	総務課兼務(先方在勤)
3	参事	杉本 直也	産学官連携	□□	□□	
	局付主幹	瀧野 継之	—	—	□□	財政課兼務(先方在勤)
	主幹	小林 拓生	—	—	□□	総務課兼務(先方在勤)
	局付主査	長倉 俊之	—	—	□□	総務課兼務(先方在勤)
	主査	鷺坂 太一	—	—	□□	総務課兼務(先方在勤)
	主査	篠崎 盛一	—	—	□□	総務課兼務(先方在勤)
	主任	池谷 周一郎	—	—	□□	総務課兼務(先方在勤)
	主任	山田 祐輔	—	—	□□	総務課兼務(先方在勤)
	主事	近藤 奈音	—	—	□□	総務課兼務(先方在勤)
	主事	榎 広翔	—	—	□□	総務課兼務(先方在勤)
	○デジタル戦略課					
4	課長	曾根 英明	課総括	□□	□□	
5	課長代理	藤森 洋史	課長の補佐	□□	□□	
6	専門官	広原 巖	デジタル戦略	□□	□□	
7	班長	町田 匠	班総括	□□	□□	
8	副班長	加戸 悠平	デジタル戦略	□□	□□	
9	主査	山本 太一	デジタル戦略	□□	□□	
	主任	石垣 篤	—	□□	□□	静岡市へ派遣
	主任	大地 諒平	デジタル戦略	□□	□□	総務省へ派遣
10	主任	大沢 一基	デジタル戦略	□□	□□	
	主任	佐藤 雄哉	—	□□	□□	デジタル庁へ派遣
	主任	木下 雅貴	—	□□	□□	ソフトバンク株式会社へ派遣
11	主任	阿部 嵩広	デジタル戦略	□□	□□	
12	主事	西山 響	デジタル戦略	□□	□□	

13	主事	森本 健太	デジタル戦略	□□	□□	静岡市から派遣
	○電子県庁課					
14	課長	手島 真二	課総括	□□	□□	
15	課長代理	河村 一史	課長の補佐	□□	□□	
	(技術管理班)					
16	班長	鈴木 崇仁	班総括	□□	□□	
17	主査	福井 洋佑	技術管理	□□	□□	
18	主査	池田 新	技術管理	□□	□□	
19	主任	大草 悠	技術管理	□□	□□	
20	主任	松田 健汰	技術管理	□□	□□	
21	主任	杉山 健太	技術管理	□□	□□	
22	主事	八木 千嘉子	技術管理	□□	□□	
23	技師	横山 鳳我	技術管理	□□	□□	
	(財務会計班)					
24	班長	坂井 雅和	班総括	□□	□□	
	主幹	山田 聡	—	—	□□	出納局会計支援課兼務 (先方在勤)
	主幹	河野 淳	—	—	□□	経営管理部税務課兼務 (先方在勤)
25	主査	杉山 史佳	財務会計システム	□□	□□	
26	主査	倉澤 知隆	財務会計システム	□□	□□	
	主査	石川 成明	—	—	□□	財政課兼務 (先方在勤)
	主任	横井 啓人	—	—	□□	財政課兼務 (先方在勤)
	(人事給与班)					
27	班長	向山 可奈	班総括	□□	□□	教育委員会 (併任)
28	副班長	内田 謙一	人事給与システム	□□	□□	
	主査	榎 和彦	—	—	□□	財政課兼務 (先方在勤)
29	主査	佐藤 優子	人事給与システム	□□	□□	教育委員会 (併任)
	主査	谷口 寿明	—	—		経営管理部人事課兼務 (先方在勤)
30	主任	山根 直城	人事給与システム	□□	□□	
31	主任	加藤 孔亮	給与計算システム	□□	□□	警察本部 (併任)
32	主任	高田 周	給与計算システム	□□	□□	教育委員会 (併任)
	主任	鴨下 巧	—	—		経営管理部人事課兼務 (先方在勤)
33	主事	望月 雛乃	給与計算システム	□□	□□	
	○データ活用推進課					

34	課長	室伏 学	課総括	□□	□□	
	(データ活用推進班)					
35	班長	鈴木 隆則	班総括	□□	□□	
36	主幹	高橋 伸	データ活用推進	□□	□□	
37	主査	平岡 清香	データ活用推進	□□	□□	□□□□
38	主査	岩本 歌織	データ活用推進	□□	□□	
39	主任	赤石 明生	データ活用推進	□□	□□	□□□□
40	主任	村木 恵	データ活用推進	□□	□□	
41	主任	鈴木 友実	データ活用推進	□□	□□	□□□□
42	主任	伊東 雄介	データ活用推進	□□	□□	
43	主事	難波 祥子	データ活用推進	□□	□□	
44	主事	色本 裕雅	データ活用推進	□□	□□	
	○統計調査課					
45	課長	大石 まゆみ	課総括	□□	□□	
46	課長代理	藤田 和宏	課長の補佐	□□	□□	
	(消費班)					
47	班長	望月 訓子	班総括	□□	□□	
48	主査	渡邊 千香子	消費	□□	□□	
49	主任	久保田 雅子	消費	□□	□□	□□□□
50	主事	小野 寧音	消費	□□	□□	
51	主事	山野 亜美	消費	□□	□□	
	(人口就業班)					
52	班長	菊池 弘幸	班総括	□□	□□	
53	主幹	八木 紀雅	人口就業	□□	□□	
54	主任	五十嵐 顕人	人口就業	□□	□□	
55	主事	中村 瑞希	人口就業	□□	□□	
56	主事	高橋 啓汰	人口就業	□□	□□	
57	主事	山本 奈央	人口就業	□□	□□	
	(商工・経済班)					
58	班長	三保 奈津子	班総括	□□	□□	
59	主幹	森上 明彦	商工・経済	□□	□□	
60	主査	竹林 佐枝子	商工・経済	□□	□□	
61	主査	櫻井 真美	商工・経済	□□	□□	

62	主任	西村 有希	商工・経済	□□	□□	
63	主任	塚口 佑太	商工・経済	□□	□□	
64	主任	星 糸恵	商工・経済	□□	□□	□□□□
65	主事	荻野 斗椰	商工・経済	□□	□□	
	会計年度 任用職員	戸塚 若菜	事務補助	□□	□□	電子県庁課
	会計年度 任用職員	久米 典子	事務補助	□□	□□	データ活用推進課
	会計年度 任用職員	鈴木 有美	事務補助	□□	□□	データ活用推進課
	会計年度 任用職員	柴崎 彰子	事務補助	□□	□□	統計調査課
				平均勤務年数	□年□月	

※平均勤務年数には、市町等への派遣職員、臨時職員、会計年度任用職員及び兼務・併任職員を除く。

職員の年齢調 (デジタル戦略局)

(令和5年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0人	
20歳以上30歳未満	15人	
30歳以上40歳未満	17人	
40歳以上50歳未満	13人	
50歳以上56歳未満	13人	
56歳以上61歳未満	5人	
61歳以上	2人	再任用職員 2名
計	65人	平均年齢40.4歳

健康管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 65 人
	職員数 65 人
受 診 率	100%
県平均受診率	100%

(1) 未受診の理由

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	人
B 2		要経過観察	人
C 1	勤務をほぼ平常に行っているが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	3人
C 2		要経過観察	人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	16人
D 2		要経過観察	14人
D 3		医 療 不 要	25人
区 分 者 計			58人
未区分者数			7人
合 計			65人

(1) 管理区分A～C 2 該当者に対する措置状況

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休	1人
イ 新規採用	2人
ウ 自己都合による未受診	人
エ その他 (交流先で受診)	4人

(注) 1 健康管理区分結果は、調書調製日現在在籍している職員（様式第2号-2の記載対象者と同じ。）について記載する。

2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、（ ）書きで再掲する。

3 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載する。

4 本様式は別冊とする。

5 警察署は、「D 3」と「区分者計」の間に「区分なし」を追加して記載する。

職員配置調

(令和5年4月1日現在)

区 分		デジタル戦略課	電子県庁課	データ活用推進課	統計調査課	計
配 置 職 員	職員（事）	12	18	11	20	61
	職員（技）	1	2			3
	再任用職員（事）				1	1
	再任用職員（技）					0
	計	13	20	11	21	65
	会計年度任用職員		1	2	1	4
	臨時的任用職員					0
	計	0	1	2	1	4
合計	13	21	13	22	69	

預 金 調

(令和5年3月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘 要
静岡銀行県庁支店	無利息型 普通預金	0329670	デジタル戦略局 資金前渡者デジ タル戦略局長 高梨 記成	0	研修会参加費等 資金前渡用
静岡銀行県庁支店	無利息型 普通預金	0329669	(自振口) デジ タル戦略局資金 前渡者デジタル 戦略局長 高梨 記成	0	公共料金・使用料 等自振口用
残 高 合 計				0	

郵 券 等 受 払 調

(令和5年3月31日現在)
(単位：枚)

区分	種類	3年度			4年度				摘要
		繰越	受入	払出	繰越	受入	払出	差引 現在高	
タクシー チケット	公用タク シー券	0	60	3	0	30	3	0	使用
				27			27		廃棄
				30			0		返納
計		0	60	60	0	30	30	0	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和4年度)

節名	会計	款	項	目	執行済額(円)		
					令和3年度	令和4年度	左のうち、前年度からの繰越分
(12) 委託料	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	政策推進費		1,139,241	
	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	デジタル戦略費		1,356,363,137	
	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	統計調査費		2,407,900	
	一般会計	経営管理費	経営管理費	行政経営費		3,609,000	
	一般会計	経営管理費	経営管理費	職員厚生費		621,000	
	一般会計	経営管理費	地域振興費	市町行財政費		59,115,420	
	一般会計	経営管理費	出納費	会計費		171,692,000	
	一般会計	経済産業費	農地費	農地費		7,638,000	
	一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費		2,617,000	
	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		20,822,000	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		16,472,000	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	海岸費		1,289,000	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		3,841,000	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	農林地すべり対策費		458,000	
	一般会計	交通基盤費	港湾費	港湾建設費		1,250,000	
	一般会計	交通基盤費	港湾費	漁港整備費		1,656,000	
	一般会計	交通基盤費	都市費	市街地整備費		4,245,000	
	一般会計	教育費	教育委員会費	教育総務費		31,509,300	
一般会計	教育費	教育委員会費	教育管理費		1,761,000		
一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費		6,623,000		
一般会計	教育費	特別支援学校費	特別支援学校管理費		2,208,000		
一般会計	警察費	警察管理費	警察本部費		3,716,000		
計					1,386,046,678	1,701,052,998	0
(14) 工事請負費	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	デジタル戦略費		190,806,000	
計					287,320,000	190,806,000	0
(16) 公有財産 購入費							
計					0	0	0
(17) 備品購入費	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	政策推進費		3,332,560	
一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	デジタル戦略費		43,219,660		
計					335,985,870	46,552,220	0
(18) 負担金、補助 及び交付金	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	デジタル戦略費		97,912,519	
			(内訳)	(負担金)		(94,570,519)	
				(交付金)		(3,342,000)	
	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	統計調査費		68,841,446	
			(内訳)	(負担金)		(315,000)	
				(交付金)		(68,526,446)	
一般会計	教育費	教育委員会費	教育総務費		3,342,000		
		(内訳)	(交付金)		(3,342,000)		
計					270,865,286	170,095,965	0
(21) 補償、補填 及び賠償金							
計					0	0	0

余白

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 初 設計金額 円	契約金額			契約締結 方 法
				当初額 円	変更増減額 円	計 円	
1	令和4年度別館9階特別会議室Wi-Fi環境構築業務委託 (デジタル戦略課)	西日本電信電話(株)静岡支店	1,118,700	1,094,500	0	1,094,500	随契
2	静岡県電子契約システム実証事業業務委託 (デジタル戦略課)	GMOグローバルサイン・ホールディングス(株)	4,933,152	7	0	7	一般
3	寺谷浄水場 残留塩素濃度に与える外的因子調査業務委託 (デジタル戦略課)	(株)ティージェイエス	4,999,500	4,999,500	0	4,999,500	随契
4	令和4年度ふじのくにデジタルサポーター育成事業業務委託 (デジタル戦略課)	(株)東海道シグマ	11,149,710	11,149,000	0	11,149,000	随契
5	令和4年度静岡県市町情報システム標準化・共通化支援業務委託 (デジタル戦略課)	(株)ガバメイツ	15,945,600	15,945,600	0	15,945,600	随契
6	デジタル専門人材育成業務委託 (デジタル戦略課)	(株)エル・ティ・エス	4,620,000	4,620,000	0	4,620,000	随契
7	水道管路台帳の3次元化検討業務委託 (デジタル戦略課)	不二総合コンサルタント(株)	8,305,000	7,920,000	374,000	8,294,000	指名
8	行政手続における手数料のキャッシュレス化導入支援事業業務委託 (デジタル戦略課)	(株)日本総合研究所	4,950,000	4,950,000	0	4,950,000	随契
8	静岡県ペーパーレス会議システム実証導入業務委託 (デジタル戦略課)	キッセイコムテック(株)	521,400	491,700	0	491,700	一般
10	ノーコードツールによる業務効率化可能性調査支援業務委託 (デジタル戦略課)	(株)セントラルソフトサービス	3,587,100	3,058,000	0	3,058,000	一般
11	静岡県手数料電子納付システム初期導入設定業務委託 (デジタル戦略課)	(株)エヌ・ティ・ティ・データ関西	1,210,000	1,210,000	0	1,210,000	随契
12	静岡県手数料収納ネットワーク連携初期設定業務委託 (デジタル戦略課)	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	528,000	528,000	0	528,000	随契
13	静岡県施設予約システム運用業務委託 (デジタル戦略課)	(株)パスコ 静岡支店	29,973,400	29,964,000	0	29,964,000	随契
14	静岡県電子申請システム運用業務委託 (デジタル戦略課)	(株)エヌ・ティ・ティ・データ関西	37,335,000	37,329,600	0	37,329,600	随契
デジタル戦略課 計		14件	129,176,562	123,259,907	374,000	123,633,907	
1	RPA等技術支援業務委託 (電子県庁課)	(株)静岡情報処理センター	10,559,000	10,542,400	0	10,542,400	随契
2	議事録自動作成ソフト保守業務委託 (電子県庁課)	(株)会議録研究所	528,000	528,000	0	528,000	随契
3	静岡県職員eラーニングシステム保守運用業務委託 (電子県庁課)	(株)静岡情報処理センター	4,002,000	3,841,200	0	3,841,200	一般

関 する 調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
R4. 5. 23 ～ R4. 7. 29	R4. 8. 5	円 1,094,500	庁内会議室のW i - F i 環境構築業務	随契2号(不適) デジタル戦略費 1,094,500
R4. 5. 23 ～ R4. 12. 28	R5. 3. 10	7	電子契約システムの実証業務	デジタル戦略費 7
R4. 5. 26 ～ R5. 3. 13	R5. 4. 21	4,999,500	寺谷浄水場における残留塩素濃度に与える外的因子の調査業務	随契2号(不適) デジタル戦略費 4,999,500
R4. 6. 3 ～ R5. 3. 15	R5. 4. 14	11,149,000	デジタルサポーターの育成業務	随契2号(不適) デジタル戦略費 11,149,000 プロポーザル
R4. 6. 30 ～ R5. 3. 31	R5. 4. 28	15,945,600	市町における情報システム標準化・共通化の支援業務	随契2号(不適) デジタル戦略費 15,945,600 プロポーザル
R4. 7. 8 ～ R4. 11. 15	R4. 12. 27	4,620,000	デジタル専門人材の育成業務	随契2号(不適) デジタル戦略費 4,620,000 プロポーザル
R4. 7. 15 ～ R5. 3. 15	R5. 4. 21	8,294,000	水道管路台帳の3次元化検討業務	デジタル戦略費 8,294,000
R4. 7. 27 ～ R5. 3. 15	R5. 4. 28	4,950,000	行政手続における手数料のキャッシュレス化導入支援業務	随契2号(不適) デジタル戦略費 4,950,000 プロポーザル
R4. 7. 28 ～ R5. 3. 31	R5. 5. 2	491,700	ペーパーレス会議システムの実証導入業務	デジタル戦略費 491,700
R4. 9. 28 ～ R5. 3. 31	R5. 4. 28	3,058,000	ノーコードツールによる業務効率化可能性調査支援業務	行政経営費 3,058,000
R4. 10. 14 ～ R5. 3. 15	R5. 4. 17	1,210,000	手数料電子納付システムの初期導入設定業務	随契2号(不適) デジタル戦略費 1,210,000
R4. 11. 11 ～ R5. 3. 31	R5. 4. 17	528,000	手数料収納ネットワーク連携初期設定業務	随契2号(不適) デジタル戦略費 528,000
R1. 11. 1 ～ R6. 10. 31	R4. 5. 17	5,992,800	施設予約システム(とれるネット)の運用保守業務	随契2号(不適) H31(R1)債務 デジタル戦略費 5,992,800
R3. 11. 8 ～ R9. 1. 31	R4. 7. 29 R4. 10. 31 R5. 1. 31 R5. 5. 2 小計	(1,244,320) 1,866,480 1,866,480 1,866,480 1,866,480 7,465,920	電子申請システムの運用業務	随契2号(不適) プロポーザル R3債務 デジタル戦略費 7,465,920
		69,799,027		デジタル戦略費 66,741,027 行政経営費 3,058,000
R4. 5. 9 ～ R5. 3. 31	R5. 4. 28	10,542,400	RPAやAI-OCR、音声認識技術の運用にかかる支援業務	随契2号(不適) デジタル戦略費 10,542,400
R4. 4. 1 ～ R5. 3. 31	R5. 4. 28	528,000	議事録自動作成ソフトの保守業務	随契2号(不適) デジタル戦略費 528,000
R4. 4. 1 ～ R5. 3. 31	R5. 4. 28	3,841,200	eラーニングシステムの運用保守業務	デジタル戦略費 3,841,200

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額			契約締結 方 法
				当初額	変更増減額	計	
4	SDO新規ユーザー研修業務委託 (電子県庁課)	(株)静岡情報処理センター	973,500	877,800	0	877,800	随契
5	上期DocuWorks研修業務委託 (電子県庁課)	富士フィルムビジネスイノベーションジャパン(株)静岡支社	440,125	424,600	0	424,600	随契
6	下期DocuWorks研修業務委託 (電子県庁課)	富士フィルムビジネスイノベーションジャパン(株)静岡支社	448,750	424,600	0	424,600	随契
7	業務効率化に向けたツール活用講座(RPA)業務委託 (電子県庁課)	西日本電信電話(株)静岡支店	897,000	880,000	0	880,000	随契
8	業務効率化に向けたツール活用講座(AI-OCR)業務委託 (電子県庁課)	NTTビジネスソリューションズ(株)静岡ビジネス営業所	336,375	330,000	0	330,000	随契
9	情報セキュリティ研修業務委託 (電子県庁課)	(株)アイティ・アシスト	975,120	957,000	0	957,000	随契
10	SDOヘルプデスク等運用管理業務委託 (電子県庁課)	西日本電信電話(株)静岡支店	72,090,206	70,752,000	0	70,752,000	一般
11	SDO用パソコン(DYN製)保守業務委託契約 (電子県庁課)	Dynabook(株)静岡支店	44,550	44,550	0	44,550	随契
12	静岡県所属用統合ファイルサーバ保守運用業務委託 (電子県庁課)	(株)静岡情報処理センター	8,602,000	8,602,000	0	8,602,000	一般
13	モバイルワークツールシステム構築業務委託 (電子県庁課)	(株)静岡情報処理センター	2,758,200	2,750,000	0	2,750,000	一般
14	グループウェアデータベース開発管理業務委託 (電子県庁課)	(株)静岡情報処理センター	33,576,430	33,427,240	0	33,427,240	一般
15	静岡県情報処理基盤構築運用保守業務委託 (電子県庁課)	西日本電信電話(株)静岡支店	618,557,200	618,200,000	0	618,200,000	随契
16	SDOネットワーク運用管理業務委託 (電子県庁課)	西日本電信電話(株)静岡支店	99,584,056	95,238,000	0	95,238,000	一般

関 する 調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘要
R4.4.4 ～ R4.4.18	R4.5.27	877,800	SD0ネットワーク接続パソコンに関する基礎研修業務	随契1号(少額) デジタル戦略費 601,800 教育総務費 276,000
R4.9.8 ～ R4.9.15	R4.10.13	424,600	DocuWorksの研修業務	随契1号(少額) デジタル戦略費 424,600
R5.1.30 ～ R5.2.7	R5.3.17	424,600	DocuWorksの研修業務	随契1号(少額) デジタル戦略費 424,600
R4.9.5 ～ R4.10.12	R4.11.18	880,000	R P Aの研修業務	随契1号(少額) デジタル戦略費 880,000
R4.9.28 ～ R4.12.8	R5.1.26	330,000	A I - O C Rの研修業務	随契1号(少額) デジタル戦略費 330,000
R4.8.10 ～ R5.1.31	R5.2.28	957,000	情報セキュリティの研修業務	随契1号(少額) デジタル戦略費 957,000
R4.4.1 ～ R5.3.31	R4.5.31 R4.6.30 R4.7.29 R4.8.31 R4.9.30 R4.10.31 R4.11.30 R4.12.27 R5.1.31 R5.2.28 R5.3.31 R5.4.28 (小計)	5,896,000 5,896,000 5,896,000 5,896,000 5,896,000 5,896,000 5,896,000 5,896,000 5,896,000 5,896,000 5,896,000 5,896,000 5,896,000 70,752,000	SD0ヘルプデスク等の運用管理業務	デジタル戦略費 45,835,000 行政経営費 551,000 教育総務費 10,283,000 警察本部費 831,000 海岸費 1,289,000 漁港整備費 1,656,000 港湾建設費 1,250,000 砂防費 1,698,000 市街地整備費 4,245,000 道路橋りょう新設改良費 39,000 農林地すべり対策費 458,000 森林・林業費 2,617,000
R4.4.1 ～ R4.12.31	R4.5.31 R4.6.30 R4.7.29 R4.8.31 R4.9.30 R4.10.31 R4.11.30 R4.12.27 R5.1.31 (小計)	4,950 4,950 4,950 4,950 4,950 4,950 4,950 4,950 4,950 44,550	Dynabook製SD0パソコンの保守業務	随契1号(少額) デジタル戦略費 44,550
R4.4.1 ～ R5.3.31	R5.4.28	8,602,000	所属用統合ファイルサーバの保守運用業務	デジタル戦略費 8,602,000
R4.4.1 ～ R5.3.31	R5.4.28	2,750,000	モバイルワークツールシステムの構築業務	デジタル戦略費 2,750,000
R4.4.1 ～ R5.3.31	R4.7.29 R4.10.31 R5.1.31 R5.4.28 (小計)	8,211,060 8,794,060 8,211,060 8,211,060 33,427,240	Notesデータベースの開発管理業務	デジタル戦略費 24,896,240 河川改良費 6,461,000 教育総務費 1,725,000 警察本部費 345,000
R2.1.1 ～ R7.12.31	R5.4.28	(231,824,983) 103,033,326	情報処理基盤の運用保守業務	随契2号(不適) プロポーザル H31(R1)債務 デジタル戦略費 103,033,326
R4.4.1 ～ R5.3.31	R4.5.31 R4.6.30 R4.7.29 R4.8.31 R4.9.30 R4.10.31 R4.11.30 R4.12.27 R5.1.31 R5.2.28 R5.3.31 R5.4.28 (小計)	7,936,500 7,936,500 7,936,500 7,936,500 7,936,500 7,936,500 7,936,500 7,936,500 7,936,500 7,936,500 7,936,500 7,936,500 7,936,500 95,238,000	SD0ネットワークの運用管理業務	デジタル戦略費 64,302,000 農地費 7,638,000 道路橋りょう新設改良費 1,580,000 河川改良費 7,268,000 特別支援学校管理費 2,208,000 教育総務費 4,286,000 警察本部費 1,333,000 高等学校管理費 6,623,000

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額			契約締結 方 法
				当初額	変更増減額	計	
17	SDOサーバ・LAN機器保守業務委託 (電子県庁課)	西日本電信電話(株)静岡支店	46,900,689	40,788,000	0	40,788,000	一般
18	LAN監視等業務委託 (電子県庁課)	NECフィールディング(株) 中部支社静岡支店	39,322,752	38,940,000	0	38,940,000	一般
19	モバイルネットワーク運用管理業務委託 (電子県庁課)	西日本電信電話(株)静岡支店	41,093,195	38,808,000	0	38,808,000	一般
20	インターネット閲覧・セキュリティ環境運用保守業務委託 (電子県庁課)	西日本電信電話(株)静岡支店	45,129,498	43,428,000	0	43,428,000	一般
21	静岡県自治体情報セキュリティクラウド運用保守業務委託 (電子県庁課)	(株)TOKAIコミュニケーションズ	129,987,576	129,987,576	0	129,987,576	随契
22	情報システム運用管理業務委託 (電子県庁課)	(株)静岡情報処理センター	19,237,135	18,498,150	0	18,498,150	一般

関 する 調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘要
R4.4.1 ～ R5.3.31	R4.5.31	3,399,000	SDOサーバ・LAN機器の保守業務	デジタル戦略費 25,341,000 道路橋りょう新設改良費 7,719,000 河川改良費 2,743,000 教育総務費 4,535,000 警察本部費 450,000
	R4.6.30	3,399,000		
	R4.7.29	3,399,000		
	R4.8.31	3,399,000		
	R4.9.30	3,399,000		
	R4.10.31	3,399,000		
	R4.11.30	3,399,000		
	R4.12.27	3,399,000		
	R5.1.31	3,399,000		
	R5.2.28	3,399,000		
	R5.3.31	3,399,000		
	R5.4.28	3,399,000		
	(小計)	40,788,000		
	R4.4.1 ～ R5.3.31	R4.5.31		
R4.6.30		3,245,000		
R4.7.29		3,245,000		
R4.8.31		3,245,000		
R4.9.30		3,245,000		
R4.10.31		3,245,000		
R4.11.30		3,245,000		
R4.12.27		3,245,000		
R5.1.31		3,245,000		
R5.2.28		3,245,000		
R5.3.31		3,245,000		
R5.4.28		3,245,000		
(小計)		38,940,000		
R4.4.1 ～ R5.3.31		R4.5.31	3,234,000	モバイルネットワークの運用管理業務
	R4.6.30	3,234,000		
	R4.7.29	3,234,000		
	R4.8.31	3,234,000		
	R4.9.30	3,234,000		
	R4.10.31	3,234,000		
	R4.11.30	3,234,000		
	R4.12.27	3,234,000		
	R5.1.31	3,234,000		
	R5.2.28	3,234,000		
	R5.3.31	3,234,000		
	R5.4.28	3,234,000		
	(小計)	38,808,000		
	R4.4.1 ～ R5.3.31	R4.5.31	3,619,000	
R4.6.30		3,619,000		
R4.7.29		3,619,000		
R4.8.31		3,619,000		
R4.9.30		3,619,000		
R4.10.31		3,619,000		
R4.11.30		3,619,000		
R4.12.27		3,619,000		
R5.1.31		3,619,000		
R5.2.28		3,619,000		
R5.3.31		3,619,000		
R5.4.28		3,619,000		
(小計)		43,428,000		
R4.4.1 ～ R5.3.31		R4.5.31	10,832,298	自治体情報セキュリティクラウドの運用保守業務
	R4.6.30	10,832,298		
	R4.7.29	10,832,298		
	R4.8.31	10,832,298		
	R4.9.30	10,832,298		
	R4.10.31	10,832,298		
	R4.11.30	10,832,298		
	R4.12.27	10,832,298		
	R5.1.31	10,832,298		
	R5.2.28	10,832,298		
	R5.3.31	10,832,298		
	R5.4.28	10,832,298		
	(小計)	129,987,576		
	R4.4.1 ～ R5.3.31	R4.5.31	1,541,512	
R4.6.30		1,541,512		
R4.7.29		1,541,512		
R4.8.31		1,541,512		
R4.9.30		1,541,512		
R4.10.31		1,541,512		
R4.11.30		1,541,512		
R4.12.27		1,541,512		
R5.1.31		1,541,512		
R5.2.28		1,541,512		
R5.3.31		1,541,512		
R5.4.28		1,541,512		
(小計)		18,498,150		

委 託 料 に

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額			契約締結方法
				当初額	変更増減額	計	
23	重要データ県外保管業務委託 (電子県庁課)	(株)NXワンビシアーカイズ 名古屋支店	保管料 @1,760/箱 保管料(個人番号含) @6,600/箱 集配基本料 @2,750/回 時間内緊急集配料 @55,000/回 時間外緊急集配料 @66,000/回 集配脚数料 @880/箱 入出庫料 @88/箱	保管料 @1,760/箱 保管料(個人番号含) @6,600/箱 集配基本料 @2,750/回 時間内緊急集配料 @55,000/回 時間外緊急集配料 @66,000/回 集配脚数料 @880/箱 入出庫料 @88/箱	0	保管料 @1,760/箱 保管料(個人番号含) @6,600/箱 集配基本料 @2,750/回 時間内緊急集配料 @55,000/回 時間外緊急集配料 @66,000/回 集配脚数料 @880/箱 入出庫料 @88/箱	随契
24	入退室管理システム保守業務委託 (電子県庁課)	NECフィールドイング(株) 中部支社静岡支店	1,276,474	1,132,560	0	1,132,560	一般
25	入退室管理システム更新業務委託 (電子県庁課)	NECフィールドイング(株) 中部支社静岡支店	19,968,287	18,942,000	△ 88,696	18,853,304	一般
26	シートバスター保守業務委託 (電子県庁課)	デュプロ販売(株)静岡営業所	88,440	88,440	0	88,440	随契
27	産業廃棄物処理業務委託1 (電子県庁課)	(株)静岡資源	72,710	72,710	0	72,710	随契
28	産業廃棄物処理業務委託② (電子県庁課)	(株)静岡資源	28,930	28,930	0	28,930	随契
29	産業廃棄物処理業務委託(U P S処分) (電子県庁課)	(株)コーシンサービス	96,800	96,800	0	96,800	随契
30	インターネット情報発信システム運用管理業務委託 (電子県庁課)	(株)TOKAIコミュニケーションズ	14,498,400	13,530,000	0	13,530,000	随契
31	静岡県ホームページ作成管理システム運用保守業務委託 (電子県庁課)	グローバルデザイン(株)	2,595,120	2,595,120	0	2,595,120	随契
32	静岡県ホームページ作成・管理システム研修業務委託 (電子県庁課)	グローバルデザイン(株)	543,239	500,500	0	500,500	随契
33	ホームページ運用管理業務委託 (電子県庁課)	(株)静岡情報処理センター	19,860,200	19,707,600	0	19,707,600	一般
34	富士山ビューシステム更新業務委託 (電子県庁課)	西日本電信電話(株)静岡支店	3,238,280	3,047,000	0	3,047,000	一般
35	静岡県ポータル・ID管理システムOSバージョンアップ対応改修等業務委託 (電子県庁課)	(株)静岡情報処理センター	19,774,500	19,649,300	0	19,649,300	随契
36	仮想化検証基盤機器保守業務委託 (電子県庁課)	日本電気(株)静岡支社	2,260,896	2,244,000	0	2,244,000	一般
37	静岡県人事給与システム保守運用業務委託 (電子県庁課)	(株)静岡情報処理センター	116,179,900	116,131,180	0	116,131,180	一般
38	静岡県人事給与システム等保守運用業務委託 (電子県庁課)	(株)静岡情報処理センター	80,887,510	80,887,510	0	80,887,510	随契

関 する 調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘要
R4.4.1 ～ R5.3.31	R4.5.31 R4.6.30 R4.7.29 R4.9.20 R4.9.30 R4.10.31 R4.11.30 R4.12.27 R5.1.31 R5.2.28 R5.3.31 R5.4.28 (小計)	31,548 31,548 31,548 31,548 31,548 31,548 31,548 31,548 31,548 31,548 31,548 31,548 31,548 378,576	重要データ保存テープの県外保管業務	随契1号(少額) 単価契約 デジタル戦略費 378,576
R4.4.1 ～ R5.3.31	R5.4.28	1,132,560	入退室管理システムの運用支援等業務	デジタル戦略費 1,132,560
R4.9.12 ～ R5.3.17	R5.4.28	18,853,304	入退室管理システムの更新業務	デジタル戦略費 18,853,304
R4.4.1 ～ R5.3.31	R5.4.28	88,440	シートバスターの保守業務	随契1号(少額) デジタル戦略費 88,440
R4.5.2 ～ R4.6.30	R4.6.22	72,710	産業廃棄物の処理業務	随契1号(少額) デジタル戦略費 72,710
R4.2.15 ～ R5.3.17	R5.3.24	28,930	産業廃棄物の処理業務	随契1号(少額) デジタル戦略費 28,930
R4.8.15 ～ R5.3.17	R5.3.31	96,800	産業廃棄物の処理業務	随契1号(少額) デジタル戦略費 96,800
R4.4.1 ～ R5.3.31	R4.5.31 R4.6.30 R4.7.29 R4.8.31 R4.9.30 R4.10.31 R4.11.30 R4.12.27 R5.1.31 R5.2.28 R5.3.31 R5.4.28 (小計)	1,127,500 1,127,500 1,127,500 1,127,500 1,127,500 1,127,500 1,127,500 1,127,500 1,127,500 1,127,500 1,127,500 1,127,500 1,127,500 13,530,000	ホームページ機器システムの運用管理業務	随契2号(不適) デジタル戦略費 13,530,000
R4.2.1 ～ R5.1.31	R5.3.20	(432,520) 2,162,600	ウェブコンテンツ作成・管理システムの運用保守管理業務	随契2号(不適) R2長期 デジタル戦略費 2,162,600
R4.4.20 ～ R4.5.13	R4.6.30	500,500	ホームページ作成・管理システム(CMS)の研修業務	随契1号(少額) デジタル戦略費 500,500
R4.4.1 ～ R5.3.31	R4.7.29 R4.10.31 R5.1.31 R5.4.28 (小計)	4,926,900 4,926,900 4,926,900 4,926,900 19,707,600	ホームページの動作確認、更新履歴管理及びインターネットドメイン管理等の運用管理業務	デジタル戦略費 19,707,600
R5.1.24 ～ R5.3.24	R5.4.28	3,047,000	富士山ビューシステムの更新業務	デジタル戦略費 3,047,000
R4.6.8 ～ R5.3.31	R5.4.28	19,649,300	静岡県ポータル・ID管理システムOSバージョンアップ対応改修業務	随契2号(不適) デジタル戦略費 19,649,300
R3.8.1 ～ R4.7.31	R4.8.31	(1,496,000) 748,000	仮想化検証基盤機器の保守業務	R3長期 デジタル戦略費 748,000
R3.10.1 ～ R4.9.30	R4.10.31	(58,065,590) 58,065,590	人事給与・給与計算・予算編成システムの保守運用業務	R3長期 デジタル戦略費 職員厚生費 教育管理費 警察本部費 56,571,590 324,500 848,500 321,000
R4.10.1 ～ R5.9.30	R5.4.28	41,034,926	人事給与・給与計算システムの保守運用業務	随契2号(不適) R4長期 デジタル戦略費 職員厚生費 教育管理費 警察本部費 39,540,926 296,500 912,500 285,000

委 託 料 に

整理番号	委託業務名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額			契約締結 方 法
				当初額	変更増減額	計	
39	静岡県給与計算・予算編成システム運用保守支援業務委託 (電子県庁課)	日本電気(株)静岡支社	16,240,984	16,103,604	0	16,103,604	随契
40	静岡県予算編成システム運用保守支援業務委託 (電子県庁課)	日本電気(株)静岡支社	8,084,901	8,084,901	0	8,084,901	随契
41	静岡県給与計算システム再構築・運用業務委託 (電子県庁課)	(株)静岡情報処理センター	1,400,328,000	858,000,000	0	858,000,000	随契
42	静岡県人事給与システム等改修業務(給与改定等)委託 (電子県庁課)	(株)静岡情報処理センター	4,998,400	4,842,200	0	4,842,200	随契
43	令和4年度静岡県給与計算システム等改修業務(令和4年度共済組合適用範囲拡大)委託 (電子県庁課)	(株)静岡情報処理センター	14,593,500	14,424,300	0	14,424,300	随契
44	静岡県人事給与システム保守環境再構築業務委託 (電子県庁課)	(株)静岡情報処理センター	28,097,590	27,956,390	0	27,956,390	随契
45	人事給与システムOSバージョンアップ対応改修等業務委託 (電子県庁課)	(株)静岡情報処理センター	116,106,100	115,688,100	0	115,688,100	随契
46	人事給与システム出生サポート休暇追加対応改修業務委託 (電子県庁課)	(株)静岡情報処理センター	4,243,500	4,194,300	0	4,194,300	随契
47	静岡県財務会計システム運用等業務委託 (電子県庁課)	日本電気(株)静岡支社	456,456,000	455,730,000	0	455,730,000	随契
48	財務会計システム電子決裁検証業務委託 (電子県庁課)	日本電気(株)静岡支社	83,050,000	82,786,000	0	82,786,000	随契
49	財務会計FAX送信システム機器更新業務委託 (電子県庁課)	(株)静岡情報処理センター	3,830,860	3,830,860	0	3,830,860	随契
50	電子収納県中継環境運用支援業務委託 (電子県庁課)	(株)エヌ・ティ・ティ・データ東海	3,519,000	3,463,900	0	3,463,900	随契
51	ライトニングFAX保守業務委託(前期分) (電子県庁課)	キヤノンITソリューションズ(株)流通・サービスソリューション営業本部	150,425	150,425	0	150,425	随契
52	ライトニングFAX保守業務委託(後期分) (電子県庁課)	キヤノンITソリューションズ(株)流通・サービスソリューション営業本部	158,620	158,620	0	158,620	随契
53	静岡県統合宛名システム端末保守業務委託 (電子県庁課)	(株)静岡情報処理センター	482,990	475,200	0	475,200	随契
54	静岡県統合宛名システム更新及び運用保守業務委託 (電子県庁課)	富士通Japan(株)静岡支社	118,723,000	118,723,000	0	118,723,000	随契
55	個人番号利用事務情報漏洩対策運用支援業務委託 (電子県庁課)	富士通Japan(株)静岡支社	3,106,444	2,987,600	0	2,987,600	一般
56	個人番号ネットワーク用VPN装置運用保守業務委託 (電子県庁課)	西日本電信電話(株)静岡支店	910,800	880,000	0	880,000	一般
57	内部通信ログ収集監視システム用ストレージ更新業務委託 (電子県庁課)	NECフィールディング(株)中部支社静岡支店	9,694,480	9,207,000	0	9,207,000	一般
58	本庁SDOサーバ等更新業務委託 (電子県庁課)	西日本電信電話(株)静岡支店	27,971,900	26,598,000	0	26,598,000	一般
59	第二期静岡県自治体情報セキュリティクラウド移行業務委託 (電子県庁課)	(株)TOKAIコミュニケーションズ	141,495,000	121,694,980	0	121,694,980	随契

関 する 調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘要
R3.10.1 ～ R4.9.30	R4.11.18	(8,051,802) 8,051,802	給与計算・予算編成システムの運用保守に関する支援業務	随契2号(不適) R3長期 デジタル戦略費 8,051,802
R4.10.1 ～ R5.4.30	R5.4.28	6,929,915	給与計算システムの運用保守に関する支援業務	随契2号(不適) R4長期 デジタル戦略費 6,929,915
R1.10.1 ～ R6.7.31	R5.4.28	(425,160,000) 185,780,000	給与計算システムの再構築・運用業務	随契2号(不適) プロポーザル H31(R1)債務 デジタル戦略費 185,780,000
R4.12.2 ～ R5.3.31	R5.4.21	4,842,200	人事給与・給与計算システムの改修業務	随契2号(不適) デジタル戦略費 4,842,200
R4.5.2 ～ R4.10.31	R4.11.30	14,424,300	人事給与・給与計算システムの改修業務	随契2号(不適) デジタル戦略費 14,424,300
R4.6.13 ～ R5.3.31	R5.4.28	27,956,390	人事給与システムの保守環境再構築業務	随契2号(不適) デジタル戦略費 27,956,390
R4.6.13 ～ R5.3.31	R5.4.28	115,688,100	人事給与システムのOSバージョンアップ対応改修業務	随契2号(不適) デジタル戦略費 115,688,100
R4.6.8 ～ R5.3.31	R5.4.28	4,194,300	人事給与システムの出生サポート休暇追加対応改修業務	随契2号(不適) デジタル戦略費 4,194,300
R3.1.1 ～ R7.12.31	R5.4.28	(113,932,500) 91,146,000	財務会計システムの運用等業務	随契2号(不適) R2債務 会計費 88,906,000 道路橋りょう新設改良費 2,240,000
R4.10.3 ～ R5.3.24	R5.4.28	82,786,000	財務会計システムの電子決裁検証業務	随契2号(不適) 会計費 82,786,000
R5.1.18 ～ R5.3.28	R5.4.28	3,830,860	財務会計FAX送信システムの機器更新業務	随契2号(不適) デジタル戦略費 3,830,860
R3.4.1 ～ R4.3.31	R4.7.29 R4.10.31 R5.1.31 R5.4.28 (小計)	865,975 865,975 865,975 865,975 3,463,900	電子収納(マルチペイメント)のための県側中継環境運用支援業務	随契2号(不適) デジタル戦略費 3,463,900
R4.4.1 ～ R4.8.31	R4.10.14	150,425	財務会計システムに関するFAX送信ソフトの保守業務	随契1号(少額) デジタル戦略費 150,425
R4.9.1 ～ R5.3.31	R5.5.30	158,620	財務会計システムに関するFAX送信ソフトの保守業務	随契1号(少額) デジタル戦略費 158,620
R4.4.1 ～ R5.3.31	R5.4.28	475,200	統合宛名システム端末の保守業務	随契1号(少額) デジタル戦略費 432,000 教育総務費 43,200
R3.8.31 ～ R9.3.31	R5.5.22	11,314,600	統合宛名システムの更新及び運用保守業務	随契2号(不適) R3債務 デジタル戦略費 5,657,300 教育総務費 5,657,300
R4.4.1 ～ R5.3.31	R5.5.22	2,987,600	個人番号利用事務情報漏洩対策の運用支援業務	デジタル戦略費 1,493,800 教育総務費 1,493,800
R4.4.1 ～ R5.3.31	R5.4.28	880,000	個人番号ネットワーク用VPN装置の運用保守業務	随契1号(少額) デジタル戦略費 440,000 教育総務費 440,000
R4.8.12 ～ R5.3.17	R5.4.28	9,207,000	内部通信ログ収集監視システム用ストレージ更新業務	デジタル戦略費 9,207,000
R4.8.8 ～ R5.3.17	R5.4.26	26,598,000	本庁SDOサーバ等の更新業務	デジタル戦略費 26,598,000
R4.8.31 ～ R5.3.31	R5.4.28	121,694,980	第二期静岡県自治体情報セキュリティクラウドへの移行業務	随契2号(不適) プロポーザル デジタル戦略費 121,694,980

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額			契約締結 方 法
				当初額	変更増減額	計	
60	東京・大阪事務所SDOネットワーク更新業務委託 (電子県庁課)	西日本電信電話(株)静岡支店	902,000	902,000	0	902,000	随契
61	遠隔保守端末接続環境構築業務委託 (電子県庁課)	西日本電信電話(株)静岡支店	997,480	997,480	0	997,480	随契
62	公開サーバWAF適用業務 (電子県庁課)	(株)TOKAIコミュニケーションズ	829,400	829,400	0	829,400	随契
63	情報処理基盤メモリ増設業務委託 (電子県庁課)	西日本電信電話(株)静岡支店	543,989	525,800	0	525,800	随契
64	総合庁舎SDOサーバ更新業務委託 (電子県庁課)	西日本電信電話(株)静岡支店	11,473,000	10,945,000	0	10,945,000	一般
65	東部総合庁舎SDO端末用LANケーブル更新業務委託 (電子県庁課)	西日本電信電話(株)静岡支店	3,955,347	3,773,000	0	3,773,000	一般
66	個人メールDBサイズ制限値拡張業務委託 (電子県庁課)	西日本電信電話(株)静岡支店	1,727,000	1,636,800	0	1,636,800	一般
67	住基ネットファイアウォールの監視及び保守等業務委託 (電子県庁課)	地方公共団体情報システム機構	14,977,762	14,977,762	0	14,977,762	随契
68	住基ネット都道府県サーバ集約センター運用監視業務委託 (電子県庁課)	地方公共団体情報システム機構	10,124,558	10,124,558	0	10,124,558	随契
69	住基ネット都道府県ネットワーク設置機器等運用管理保守業務委託 (電子県庁課)	日本電気(株)静岡支社	8,323,260	8,323,260	0	8,323,260	随契
70	住基ネット都道府県ネットワーク用VLAN(主系)運用保守業務委託 (電子県庁課)	ソフトバンク(株)	132,000	132,000	0	132,000	随契

関 する 調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
R4. 9. 8 ～ R4. 10. 31	R4. 11. 22	902,000	東京・大阪事務所SDOネットワークの更新業務	随契1号(少額) デジタル戦略費 902,000
R4. 9. 28 ～ R5. 3. 17	R5. 4. 26	997,480	遠隔保守端末接続環境の構築業務	随契1号(少額) デジタル戦略費 997,480
R4. 12. 5 ～ R5. 3. 31	R5. 4. 28	829,400	公開サーバへのWAF適用業務	随契1号(少額) デジタル戦略費 829,400
R5. 3. 8 ～ R5. 3. 31	R5. 4. 24	525,800	情報処理基盤のメモリ増設業務	随契1号(少額) デジタル戦略費 525,800
R5. 1. 24 ～ R5. 3. 24	R5. 4. 28	10,945,000	総合庁舎SDOサーバの更新業務	デジタル戦略費 10,945,000
R5. 2. 20 ～ R5. 3. 24	R5. 4. 28	3,773,000	東部総合庁舎のSDO端末用LANケーブルの更新業務	デジタル戦略費 3,773,000
R5. 2. 20 ～ R5. 3. 24	R5. 4. 28	1,636,800	個人メールデータベースの容量制限値の拡張業務	デジタル戦略費 1,636,800
R4. 4. 1 ～ R5. 3. 31	R4. 5. 31 R4. 6. 30 R4. 7. 29 R4. 8. 31 R4. 9. 30 R4. 10. 31 R4. 11. 30 R4. 12. 27 R5. 1. 31 R5. 2. 28 R5. 3. 31 R5. 4. 28 (小計)	1,248,156 1,248,146 1,248,146 1,248,146 1,248,146 1,248,146 1,248,146 1,248,146 1,248,146 1,248,146 1,248,146 1,248,146 1,248,146 1,248,146 14,977,762	住民基本台帳ネットワークシステムのファイアウォールの監視及び保守等業務	随契2号(不適) 市町行財政費 14,977,762
R4. 4. 1 ～ R5. 3. 31	R4. 5. 31 R4. 6. 30 R4. 7. 29 R4. 8. 31 R4. 9. 30 R4. 10. 31 R4. 11. 30 R4. 12. 27 R5. 1. 31 R5. 2. 28 R5. 3. 31 R5. 4. 28 (小計)	843,715 843,713 843,713 843,713 843,713 843,713 843,713 843,713 843,713 843,713 843,713 843,713 843,713 10,124,558	住民基本台帳ネットワークシステムにおける都道府県サーバ集約センターの運用監視等業務	随契2号(不適) 市町行財政費 10,124,558
R4. 4. 1 ～ R5. 3. 31	R4. 5. 31 R4. 6. 30 R4. 7. 29 R4. 8. 31 R4. 9. 30 R4. 10. 31 R4. 11. 30 R4. 12. 27 R5. 1. 31 R5. 2. 28 R5. 3. 31 R5. 4. 28 (小計)	693,605 693,605 693,605 693,605 693,605 693,605 693,605 693,605 693,605 693,605 693,605 693,605 693,605 8,323,260	住民基本台帳ネットワークシステムにおける都道府県ネットワーク設置機器等の運用管理保守業務	随契2号(不適) 市町行財政費 8,323,260
R4. 4. 1 ～ R5. 3. 31	R4. 5. 31 R4. 6. 30 R4. 7. 29 R4. 8. 31 R4. 9. 30 R4. 10. 31 R4. 11. 30 R4. 12. 27 R5. 1. 31 R5. 2. 28 R5. 3. 31 R5. 4. 28 (小計)	11,000 11,000 11,000 11,000 11,000 11,000 11,000 11,000 11,000 11,000 11,000 11,000 11,000 132,000	住民基本台帳ネットワークシステムにおける都道府県ネットワーク用VLAN(主系)の運用保守業務	随契1号(少額) 市町行財政費 132,000

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額			契約締結 方 法
				当初額	変更増減額	計	
71	住基ネット都道府県ネット ワーク用VLAN(従系)運用 保守業務委託 (電子県庁課)	(株)TOKAIコミュニケー ションズ	13,816,440	13,816,440	0	13,816,440	随契
72	住基ネット代表端末等運用管 理保守支援業務委託 (電子県庁課)	日本電気(株)静岡支社	11,932,707	11,741,400	0	11,741,400	一般
電子県庁課 計		72件	4,237,743,604	3,638,146,860	659,304	3,638,806,164	
1	令和4年度オープンデータカ タログサイト運用管理業務委 託 (データ活用推進課)	(株)パドラック	1,448,480	1,448,480	0	1,448,480	随契
2	令和4年度オープンデータア イデアソン・ハッカソン事業 業務委託 (データ活用推進課)	一般社団法人シビックテッ ク・ラボ	2,663,980	2,663,980	149,241	2,813,221	随契
3	「統計センターしずおか」 ホームページ保守・運用業務 委託 (データ活用推進課)	グローバルデザイン(株)	11,715,000	11,715,000	0	11,715,000	随契
4	令和4年度「統計センターし ずおか」GA4追加業務委託 (データ活用推進課)	グローバルデザイン(株)	110,000	110,000	0	110,000	随契
5	令和4年度(第70回)静岡県 統計グラフコンクール優秀作 品展示会設営業務委託 (データ活用推進課)	(株)望月商事	143,000	108,900	0	108,900	随契
データ活用推進課 計		5件	16,080,460	16,046,360	149,241	16,195,601	
1	静岡県推計人口調査集計シス テム改修業務委託 (統計調査課)	(株)静岡情報処理センター	990,000	990,000	0	990,000	随契
統計調査課 計		1件	990,000	990,000	0	990,000	
合計		92件	4,383,990,626	3,778,443,127	1,182,545	3,779,625,672	

関 する 調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
R4.4.1 ～ R5.3.31	R4.5.31 R4.6.30 R4.7.29 R4.8.31 R4.9.30 R4.10.31 R4.11.30 R4.12.27 R5.1.31 R5.2.28 R5.3.31 R5.4.28 (小計)	1,151,370 1,151,370 1,151,370 1,151,370 1,151,370 1,151,370 1,151,370 1,151,370 1,151,370 1,151,370 1,151,370 1,151,370 1,151,370 13,816,440	住民基本台帳ネットワークシステムにおける都道府県ネットワーク用VLAN(従系)の運用保守業務	随契2号(不適) 市町行財政費 13,816,440
R4.4.1 ～ R5.3.31	R4.7.29 R4.10.31 R5.1.31 R5.4.28 (小計)	2,935,350 2,935,350 2,935,350 2,935,350 11,741,400	住民基本台帳ネットワークシステムにおける代表端末等の運用管理保守支援業務	市町行財政費 11,741,400
		1,623,484,370 (内訳) デジタル戦略費 1,285,399,650 再配当 338,084,720		デジタル戦略費 1,285,399,650 行政経営費 551,000 職員厚生費 621,000 市町行財政費 59,115,420 会計費 171,692,000 道路橋りょう新設改良費 20,822,000 河川改良費 16,472,000 海岸費 1,289,000 砂防費 3,841,000 農林地すべり対策費 458,000 港湾建設費 1,250,000 漁港整備費 1,656,000 農地費 7,638,000 森林・林業費 2,617,000 市街地整備費 4,245,000 教育総務費 31,509,300 教育管理費 1,761,000 高等学校管理費 6,623,000 特別支援学校管理費 2,208,000 警察本部費 3,716,000
R4.4.1 ～ R5.3.31	R4.11.11 R5.5.16 (小計)	724,240 724,240 1,448,480	オープンデータカタログサイトの運用管理業務	随契2号(不適) デジタル戦略費 1,448,840
R4.5.24 ～ R4.10.31	R4.11.30	2,813,221	アイデアソン・ハッカソンの開催業務	随契2号(不適) デジタル戦略費 2,663,980 政策推進費 149,241
R4.2.1 ～ R9.1.31	R5.5.18	(356,400) 2,299,000	「統計センターしずおか」HPの保守・運用業務委託	随契2号(不適) R3債務 統計調査費 2,299,000
R5.3.2 ～ R5.3.31	R5.5.9	110,000	「統計センターしずおか」HPのアクセス計測のためのGoogle Analytics更新業務委託	随契1号(少額) デジタル戦略費 110,000
R4.11.21 ～ R4.12.13	R4.12.21	108,900	統計グラフコンクールの優秀作品の展示会設営業務	随契1号(少額) 統計調査費 108,900
		6,779,601		政策推進費 149,241 デジタル戦略費 4,222,820 統計調査費 2,407,900
R5.1.11 ～ R5.3.30	R5.4.20	990,000	静岡県推計人口集計システムの改修業務	随契1号(少額) 政策推進費 990,000
		990,000		政策推進費 990,000
		1,701,052,998		

負 担 金

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負 担 根 拠
1	東海情報通信懇談会会費 (デジタル戦略課)	東海情報通信懇談会	東海情報通信懇談会会則
デジタル戦略課 計		1件	
1	地方公共団体情報システム機構一般事業負担金 (電子県庁課)	地方公共団体情報システム機構	地方公共団体情報システム機構法 地方公共団体情報システム機構定款 地方公共団体情報システム機構による 地方公共団体へのサービス提供に関する 規程
2	総合行政ネットワークの運営に係る負担金 (電子県庁課)	地方公共団体情報システム機構	地方公共団体情報システム機構法 地方公共団体情報システム機構定款
3	公的個人認証サービスに係る負担金 (電子県庁課)	地方公共団体情報システム機構	地方公共団体情報システム機構法 地方公共団体情報システム機構定款
4	富士通ラーニングメディア研修受講料負担金 (電子県庁課)	(株)富士通ラーニングメディア	外部情報関係講座開催通知
5	NECマネジメントパートナー研修受講料負担金 (電子県庁課)	NECマネジメントパートナー(株)	外部情報関係講座開催通知
6	中部NECユーザー会年会費 (電子県庁課)	中部NECユーザー会事務局長 北沢 徹	中部NECユーザー会会則
電子県庁課 計		6件	
1	静岡県統計協会普通会費 (データ活用推進課)	静岡県統計協会	静岡県統計協会会則
2	都道府県統計連絡協議会加入団体分担金 (データ活用推進課)	都道府県統計連絡協議会	都道府県統計連絡協議会会則
データ活用推進課 計		2件	
合 計		9件	

支 出 調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

事 業 内 容	負担金額	支出年月日	摘 要
・情報通信に関する調査研究 ・情報通信に関する技術的、制度的諸課題の検討 等	円 50,000	R4. 12. 23	円
	50,000		デジタル戦略費 50,000
地方公共団体の情報システムの開発及び運用、地方公共団体の職員に対する情報システムに関する教育及び研修 等	1,800,000	R4. 7. 29	
地方公共団体の組織内ネットワークを相互に接続し、高度情報流通を可能とする行政専用のネットワーク（総合行政ネットワーク）の運営	9,520,000 9,520,000 9,520,000 8,622,600 ----- 37,182,600	R4. 6. 30 R4. 9. 30 R4. 12. 27 R5. 3. 31 ----- (小計)	
電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律により処理されることとされている署名用電子証明書の発行 等	26,310,000 13,031,623 15,691,826 ----- 55,033,449	R4. 7. 29 R4. 12. 27 R5. 3. 31 ----- (小計)	
「ネットワークの基礎」外 19講座受講	263,670 63,800 99,000 ----- 426,470	R4. 8. 17 R4. 9. 21 R4. 10. 21 ----- (小計)	
「IT入門」外 5講座受講	55,000 11,000 ----- 66,000	R4. 7. 22 R4. 8. 23 ----- (小計)	
NEC製品やサービスを導入している企業、官公庁、学校等に対する研修及びセミナー 等	12,000	R4. 6. 15	
	94,520,519		デジタル戦略費 94,520,519
・統計功労者の表彰 ・統計職員及び統計調査員の資質向上 ・統計教育の振興指導 ・統計刊行物の発行及び販売、あっせん等の統計情報の提供	300,000	R4. 5. 27	
・統計制度の改善発展並びに国の各種統計調査の円滑な執行を図るための諸活動 ・国に対する予算要望の取りまとめ ・統計資料の整備、拡充のための連絡調整等	15,000	R4. 6. 3	
	315,000		統計調査費 315,000
	94,885,519		

交 付 金

整理番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容
1	特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金 (電子県庁課)	地方公共団体情報システム機構	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定による通知カード及び個人番号カード並びに情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報の提供等に関する省令	特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任
電子県庁課 計		1件		
1	県単独統計調査事業市町交付金 (データ活用推進課)	静岡市外34市町	統計調査費等市町交付金交付要綱	静岡県人口移動調査・静岡県年齢別人口調査、静岡県統計環境基盤整備事業
2	統計調査員確保対策事業市町交付金 (データ活用推進課)	静岡市外33市町	統計調査費等市町交付金交付要綱	統計調査員確保対策事業
データ活用推進課 計		2件		
1	令和4年度教育統計調査市町交付金 (統計調査課)	静岡市外34市町	統計調査費等市町交付金交付要綱	令和4年度学校基本調査
2	令和4年就業構造基本調査市町交付金 (統計調査課)	静岡市外34市町	統計調査費等市町交付金交付要綱	令和4年就業構造基本調査
3	令和7年国勢調査準備事務市町交付金 (統計調査課)	静岡市外2市町	統計調査費等市町交付金交付要綱	令和7年国勢調査準備事務(国勢調査第1次試験調査)
4	令和5年住宅・土地統計調査準備(単位区設定)経費市町交付金 (統計調査課)	静岡市外34市町	統計調査費等市町交付金交付要綱	令和5年住宅・土地統計調査準備(単位区設定)経費
5	経済センサス調査区管理経費市町交付金 (統計調査課)	静岡市外34市町	統計調査費等市町交付金交付要綱	経済センサス調査区管理
統計調査課 計		5件		
合計		8件		

支 出 調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

交付金額	交付決定		交 付		事業完了		摘 要
	年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
円		円		円			円
6,884,000	R4.4.8	6,884,000	R4.9.30	3,342,000	-	-	デジタル戦略費 1,671,000 教育総務費 1,671,000
			R5.3.31	3,342,000			デジタル戦略費 1,671,000 教育総務費 1,671,000
6,884,000		6,884,000		6,684,000			
2,867,035	R4.6.16	3,154,000	R4.7.4 (戻入計)	3,154,000 △ 286,965	-	-	
			小計	2,867,035			
903,564	R4.7.25	978,000	R4.8.5 (戻入計)	978,000 △ 74,436	-	-	
			小計	903,564			
3,770,599		4,132,000		3,770,599			統計調査費 3,770,599
1,156,242	R4.4.26	1,223,000	R4.5.16 (戻入計)	1,223,000 △ 66,758	-	-	
			小計	1,156,242			
42,322,215	R4.5.13 R5.1.16	43,880,000 6,000	R4.5.31 R5.1.31 (戻入計)	43,880,000 6,000 △ 1,563,785	-	-	
			小計	42,322,215			
2,201,402	R4.4.18	2,407,000	R4.5.2 (戻入計)	2,407,000 △ 205,598	-	-	
			小計	2,201,402			
18,715,680	R4.11.7	18,927,000	R4.11.30 (戻入計)	18,927,000 △ 211,320	-	-	
			小計	18,715,680			
360,308	R4.4.6	422,000	R4.5.13 (戻入計)	422,000 △ 61,692	-	-	
			小計	360,308			
64,755,847		66,865,000		64,755,847			統計調査費 64,755,847
75,410,446		77,881,000		75,210,446			

建 築 工

整理 番号	予 算 科 目	工 事 名	工 事 箇 所	当 初 設計金額	契 約 金	
					当 初 額	変更増減額
1	デジタル戦略費	令和3年度静岡県 庁本館・西館ネット ワーク設備改修 工事	静岡市葵区追手 町地内	円 199,188,000	円 190,806,000	円 0
2	デジタル戦略費	令和4年度北遠総 合庁舎・浜松総合 庁舎ネットワーク 設備改修工事	浜松市天竜区二 俣町鹿島地内他	150,084,000	145,750,000	0
		合 計	2件	349,272,000	336,556,000	0

事 調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

額	契約 締結 方法	受注者	着手 完成(予定) 年 月 日	支出済額	工事概要	公有財 産台帳	摘 要
計							
円 190,806,000	一般	西日本電信電 話(株)静岡支 店	R4.3.23 R5.3.3	円 190,806,000	県庁本館・ 西館のネッ トワーク設 備改修工事	済	最終支払 R5.4.18
145,750,000	一般	西日本電信電 話(株)静岡支 店	R5.3.14 R6.2.9	0	北遠総合庁 舎・浜松総 合庁舎のネ ットワーク 設備改修工 事	予	R4債務
336,556,000				190,806,000			

公 有 財 産 調

(令和4年度)
(令和5年3月31日現在)

区 分	令和4年3月31日 現 在		増		減		令和5年3月31日 現 在		摘 要
	数量又は 面積 m ²	台 帳 価 格	数量又は 面積 m ²	台 帳 価 格	数量又は 面積 m ²	台 帳 価 格	数量又は 面積 m ²	台 帳 価 格	
行 政 財 産		千円 494,557		千円		千円 21,660		千円 472,897	
工 作 物	77式	494,557				21,660	77式	472,897	
普 通 財 産		千円 10,586		千円		千円		千円 10,586	
株券、社債権等	91株	586					91株	586	
出資による権利	1株	10,000					1株	10,000	
公有財産に準ずるもの		8,155						8,155	
電 話 加 入 権	114本	8,155					114本	8,155	

余白

出 資

出 資 先 (代表者名)	所 在 地	資本金又は 基本財産 A	県 出	
			令和3年度末 現在額	令和4年度 増減額
(株)トコちゃんねる静岡 (山中 崇) (デジタル戦略課)	静岡市清水区中之郷2-1-5	円 100,000,000 株 —	円 442,802 株 71	円 0 株 0
(株)伊豆急ケーブルネット ワーク (比企 恒裕) (デジタル戦略課)	熱海市上宿町9-5	円 100,000,000 株 —	円 142,858 株 20	円 0 株 0
浜松ケーブルテレビ(株) (山本 鉄秀) (デジタル戦略課)	浜松市中区佐鳴台1-11-27	円 100,000,000 株 —	円 10,000,000 株 200	円 0 株 0
計		円 300,000,000 株	円 10,585,660 株 291	円 0 株 0

金 調

(令和4年度)

資 金 等			決算期	年 間 配 当 率	出 資 目 的
令和4年度末 現 在 額 B	出資の 初年度	出資率 B/A			
円 442,802 株 71	年度 平成14	% 0.44	月 3	% 0	テレトピア静岡構想と地域型コンピュータネットワーク事業の推進により本県における高度情報化の推進を図る。
142,858 株 20	昭和61	0.14	3	0	本県における高度情報化の促進とCATV事業による伊豆東海岸地域の振興を図る。
10,000,000 株 200	平成5	10.00	3	0	本県における高度情報化の促進とテレトピア浜松構想の推進を図る。
円 10,585,660 株 291					

事務機器等の債務負担行為

区分	事業名又は契約名	内 容	契約額	29年度	30年度
				円	円
債	静岡県施設予約システム 運用業務委託契約 (デジタル戦略課)	施設予約システム(とれるネット)の運用業務 (契約日) R1.10.25	29,964,000	—	—
	静岡県電子申請システム 運用業務委託契約 (デジタル戦略課)	電子申請システムの運用業務委託 (契約日) R3.11.8	37,329,600	—	—
務	静岡県情報処理基盤構築 運用保守業務委託契約 (電子県庁課)	情報処理基盤の構築、運用及び保守業務 (契約日) R1.12.25	618,200,000	—	—
	静岡県庁本館・西館ネット ワーク設備改修工事請 負契約 (電子県庁課)	静岡県庁本館・西館のネットワーク設備 改修工事 (契約日) R4.3.22	190,806,000	—	—
負	北遠総合庁舎・浜松総合 庁舎ネットワーク設備改 修工事請負契約 (電子県庁課)	北遠総合庁舎・浜松総合庁舎のネット ワーク設備改修工事 (契約日) R5.3.13	145,750,000	—	—
	静岡県給与計算システム 再構築・運用業務委託契 約 (電子県庁課)	給与計算システムの再構築及び運用業務 (契約日) R1.10.1	858,000,000	—	—
担	静岡県財務会計システム 運用等業務委託契約 (電子県庁課)	財務会計システムの保守運用業務 (契約日) R2.12.14	455,730,000	—	—
	静岡県財務会計システム 関連機器等賃貸借契約 (電子県庁課)	財務会計システム関連機器等賃貸借 (契約日) R2.9.4 R2.9.30 機器削減に伴う変更契約 変更契約後の額を記載	324,456,000	—	—
行	静岡県統合宛名システム 更新及び運用保守業務 委託 (電子県庁課)	統合宛名システムの更新及び運用保守業 務 (契約日) R3.8.31	118,723,000	—	—
	県単独統計調査等事業費 (データ活用推進課)	「統計センターしずおか」 ホームページの保守運用業務委託 (契約日) R4.1.26	11,715,000	—	—

又は長期継続契約に係る調

(令和4年度)

(令和5年5月31日現在)

元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
円 2,497,000	円 5,992,800	円 5,992,800	円 5,992,800	円 5,992,800	円 3,495,800	円 —	円 —
—	—	1,244,320	7,465,920	7,465,920	7,465,920	7,465,920	6,221,600
25,758,331	103,033,326	103,033,326	103,033,326	103,033,326	103,033,326	77,275,039	—
—	—	0	190,806,000	—	—	—	—
—	—	—	0	145,750,000	—	—	—
104,300,000	160,430,000	160,430,000	185,780,000	175,680,000	71,380,000	—	—
—	22,786,500	91,146,000	91,146,000	91,146,000	91,146,000	68,359,500	—
—	21,630,400	64,891,200	64,891,200	64,891,200	64,891,200	43,260,800	—
—	—	62,150,000	11,314,600	11,314,600	11,314,600	11,314,600	11,314,600
—	—	356,400	2,299,000	2,299,000	2,299,000	2,299,000	2,162,600

事務機器等の債務負担行為

区分	事業名又は契約名	内 容	契約額	29年度	30年度
				円	円
長期継続契約	静岡県中継サーバシステム等賃貸借契約 (電子県庁課)	オープン系サーバ間のデータ転送を行う 中継サーバシステムの賃貸借 (契約日) H29.10.5	15,027,120	1,001,808	3,005,424
	カット紙プリンタ賃貸借契約 (電子県庁課)	中高速カット紙プリンタ及び関連ソフトウェアの賃貸借 (契約日) H29.6.7	26,794,800	4,019,220	5,358,960
	カット紙プリンタ賃貸借契約 (電子県庁課)	中高速カット紙プリンタ及び関連ソフトウェアの賃貸借 (契約日) H30.6.26	26,412,480	—	3,521,664
	カット紙用メールシーラー賃貸借契約 (電子県庁課)	カット紙用メールシーラーの賃貸借 (契約日) H30.10.15	3,337,200	—	278,100
	静岡県電子帳票システム賃貸借契約 (電子県庁課)	電子帳票システムの賃貸借 (契約日) H29.7.5	28,123,200	3,749,760	5,624,640
	閉域モバイル回線提供役務契約 (電子県庁課)	モバイルパソコン用の閉域モバイル回線提供役務 (契約日) R3.1.19	202,411,660	—	—
	第4次L G W A N接続ルータ賃貸借契約 (電子県庁課)	第4次L G W A Nに接続するルータの賃貸借 (契約日) H30.9.10	2,783,160	—	231,930
	静岡県ホームページ作成管理システム運用保守業務委託契約 (電子県庁課)	ホームページ作成管理システム(CMS)の運用保守業務 (契約日) R4.1.28	2,595,120	—	—
	仮想化検証基盤機器保守業務委託契約 (電子県庁課)	仮想化検証基盤機器の保守業務 (契約日) R3.7.21	2,244,000	—	—
静岡県人事給与予算システム保守運用業務委託契約 (電子県庁課)	人事給与・給与計算・予算編成システムの保守運用業務 (契約日) R3.9.9	116,131,180	—	—	

又は長期継続契約に係る調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
円	円	円	円	円	円	円	円
3,005,424	3,005,424	3,005,424	2,003,616	—	—	—	—
5,358,960	5,358,960	5,358,960	1,339,740	—	—	—	—
5,282,496	5,282,496	5,282,496	5,282,496	1,760,832	—	—	—
667,440	667,440	667,440	667,440	389,340	—	—	—
5,624,640	5,624,640	5,624,640	1,874,880	—	—	—	—
—	582,010	30,508,170	44,692,560	44,692,560	44,692,560	37,243,800	—
556,632	556,632	556,632	556,632	324,702	—	—	—
—	—	432,520	2,162,600	—	—	—	—
—	—	1,496,000	748,000	—	—	—	—
—	—	58,065,590	58,065,590	—	—	—	—

事務機器等の債務負担行為

区分	事業名又は契約名	内 容	契約額	29年度	30年度
				円	円
長期 継続 契約	静岡県人事給与システム等保守運用業務委託契約 (電子県庁課)	人事給与システム等の保守運用業務 (契約日) R4.9.9	80,887,510	—	—
	静岡県給与計算・予算編成システム運用保守支援業務委託契約 (電子県庁課)	給与計算・予算編成システムの運用保守に関する支援業務 (契約日) R3.9.30	16,103,604	—	—
	静岡県予算編成システム運用保守支援業務委託契約 (電子県庁課)	予算編成システムの運用保守に関する支援業務 (契約日) R4.9.9	8,084,901	—	—
	住民基本台帳ネットワークシステム代表端末等機器賃貸借契約 (電子県庁課)	住民基本台帳ネットワークシステムに関する代表端末等機器の賃貸借 (契約日) R1.10.23	26,426,400	—	—
合計			3,348,035,935	8,770,788	18,020,718

又は長期継続契約に係る調

(令和4年度)

(令和5年5月31日現在)

元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
円 —	円 —	円 —	円 41,034,926	円 39,852,584	円 —	円 —	円 —
—	—	8,051,802	8,051,802	—	—	—	—
—	—	—	6,929,915	1,154,986	—	—	—
1,321,320	5,285,280	5,285,280	5,285,280	5,285,280	3,963,960	—	—
154,372,243	340,235,908	613,579,000	841,424,323	701,033,130	403,682,366	247,218,659	19,698,800

備 品 ・ 図 書 調

(令和4年度)
(令和5年3月31日現在)

デジタル戦略局

区 分	4年3月31日現在	増		減		5年3月31日現在
	数 量	数 量	購入価格	数 量	売却価格	数 量
1-1 机類	1	(0) 0	円 0	(0) 0	円 0	1
1-3 いす類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
1-4 収納保管庫類	20	(0) 1	96,140	(0) 0	0	21
1-7 書類整理器具類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
1-10 印判類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
1-18 パーテーション	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
1-99 その他の庁用器具類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
2-1 情報処理機器類	10,503	(1) 77	45,186,020	(1,108) 1,190	0	9,390
2-2 情報伝達機器類	15	(0) 11	687,500	(0) 0	0	26
2-3 再生機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
3-1 撮影機器類	3	(0) 5	582,560	(0) 3	0	5
3-3 視覚用再生等機器類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
6-4 電気電子機器類	66	(0) 0	0	(0) 0	0	66
6-99 撮影機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
12-1 雑機器	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
50-1 図書	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
計	10,643	(1) 94	46,552,220	(1,108) 1,193	0	9,544

主 要 備 品 調

デジタル戦略局

(令和5年3月31日現在)

整理 番号	区 分		品 名 ・ 規 格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	2-1	その他の情報処理 機器	人事給与システム 検証基盤機器	毎日 別館3階第2CPU室	H27.11	円 69,660,000
2	2-1	電算組織用媒体	ノートコラボレーション Notes6.5ライセンス	毎日 ソフト使用のための ライセンス (毎年度更新)	H16.8	35,508,900
3	2-1	その他の情報処理 機器	統合ファイルサー バー(バックアップ)	毎日 別館3階第2CPU室	R4.2	23,958,000
4	2-1	その他の情報処理 機器	バックアップストレ ージ	毎日 別館3階第1CPU室	R4.12	22,000,000
5	2-1	その他の情報処理 機器	個人用ファイル サーバー	毎日 別館3階第2CPU室	R3.2	21,450,000
6	2-2	その他の情報伝達 機器	SDOネットワーク用 フロアスイッチ	毎日 別館3階第2CPU室 その他 出先庁舎等	H23.1	21,210,000
7	2-1	その他の情報処理 機器	サーバ (H25情報処理基盤)	毎日 別館3階第1CPU室	H31.2	20,317,313
8	2-1	その他の情報処理 機器	SDOネットワーク用 コアスイッチ	毎日 別館3階第2CPU室	H22.7	19,845,000
9	2-1	その他の情報処理 機器	ネットワーク接続型 ストレージシステム	毎日 別館3階第2CPU室	R3.2	14,960,000
10	2-1	その他の情報処理 機器	load balancer	毎日 TOKAIデータセンター	H29.3	13,321,927
11	2-1	その他の情報処理 機器	load balancer	毎日 TOKAIデータセンター	H29.3	13,321,927
12	2-1	その他の情報処理 機器	ストレージ	毎日 別館3階第1CPU室	R4.4	13,000,000
13	2-1	その他の情報処理 機器	プロキシWSA	毎日 TOKAIデータセンター	H29.3	11,488,430
14	2-1	その他の情報処理 機器	プロキシWSA	毎日 TOKAIデータセンター	H29.3	11,488,430
15	2-1	その他の情報処理 機器	プロキシWSA	毎日 TOKAIデータセンター	H29.3	11,488,430
16	2-1	その他の情報処理 機器	プロキシWSA	毎日 TOKAIデータセンター	H29.3	11,488,430
17	2-1	その他の情報処理 機器	プロキシWSA	毎日 TOKAIデータセンター	H29.3	11,488,430
18	2-1	その他の情報処理 機器	プロキシWSA	毎日 TOKAIデータセンター	H29.3	11,488,430
19	2-1	その他の情報処理 機器	タップ	毎日 TOKAIデータセンター	H29.3	11,297,295
20	2-1	その他の情報処理 機器	タップ	毎日 TOKAIデータセンター	H29.3	11,297,295